

スポーツ医科学拠点整備に向けた基本構想

**令和8年3月
名古屋市**

目次

第1章 基本構想策定の趣旨・背景	1
第2章 基本構想の位置づけ	2
1 基本構想の位置づけ	2
2 関連計画等	3
2-1 国の計画等	3
2-2 本市の関連計画	9
第3章 基本構想策定の視点	14
1 社会状況の変化	14
2 今後のスポーツ関連の動向	17
2-1 国における動向	17
2-2 県における動向	17
2-3 本市の動き	17
第4章 現状	18
1 スポーツ実施率の推移	18
2 ネットモニターアンケート結果	19
2-1 体力測定の実験、運動・スポーツに関わるけがの実験や支障	19
2-2 スポーツ医科学への興味・関心	21
3 市内スポーツ施設	23
3-1 本市のスポーツ施設	23
3-2 スポーツ医科学に関する取組みを行う主な施設・機関等	24
4 平均寿命・健康寿命、体力テスト結果等	30
4-1 本市の年齢構成	30
4-2 本市の平均寿命、健康寿命	31
第5章 国・他都市のスポーツ医科学に関する取組み	33
1 国の取組み	33
2 都道府県等におけるスポーツ医科学施設の取組み	34
3 特徴的な取組み	35
第6章 本市における課題と目指す方向性	37
1 現状	37
1-1 国・県のスポーツ医科学を活用した取組み及び対象者	37
1-2 運動・スポーツを行う市民を対象とした本市の取組み等	38
1-3 指導者を対象とした本市の取組み等	39
2 目指す方向性	40
第7章 基本方針	42
第8章 必要な機能及び取組み	43
1 取組みの柱ごとの機能及び取組み	43

1-1 安全・健康で継続的・効果的なスポーツの実施	43
1-2 競技力の向上.....	44
1-3 サポート人材への支援・育成.....	45
1-4 知見・データの活用・還元.....	46
2 メディカル・コンディショニング機能の望ましいあり方	47
2-1 メディカル・コンディショニング機能の範囲.....	47
2-2 メディカル・コンディショニング機能の関係性.....	48
第9章 新たな拠点施設の必要性.....	49
第10章 拠点整備候補地.....	50
1 拠点整備候補地の考え方.....	50
2 拠点整備候補地.....	51
2-1 拠点整備候補地基本情報	51
2-2 拠点整備候補地選定の要件に対する検証.....	51
3 拠点整備候補地の周辺環境等	53
3-1 周辺環境.....	53
3-2 公共交通機関でのアクセス	54
第11章 機能配置のあり方	55
第12章 整備手法及び運営手法.....	56
第13章 今後の検討課題.....	57
資料編 基本構想の策定経過.....	58
1 有識者懇談会.....	58
2 懇談会委員(五十音順・敬称略)	58
3 懇談会概要.....	58

第1章 基本構想策定の趣旨・背景

国や都道府県レベルでは、国際競技大会において活躍できるアスリートの競技力向上を目指してスポーツ医科学の取組みが行われてきた経緯があり、専門人材による科学的かつ高度なサポートにより、アスリートのパフォーマンス向上に寄与している。

また、スポーツ庁では、スポーツ基本計画において、「スポーツに『誰もがアクセスできる』」ことなどを新たな視点として取組んでおり、有識者会議では地域のスポーツ医科学センター等においてもアスリートがスポーツ医科学サポートを継続的に受けられる環境の確保のほか、サポート対象を一般市民まで拡充する必要性についての提言がなされている。

一方、一部の地方自治体においては、スポーツ医科学の取組みを行うための施設を整備し、アスリートのみならず広く市民を対象として、パフォーマンスの向上やスポーツを通じた健康増進を図るためのメディカル・フィジカル・フィットネス面や栄養・心理面を始めとする各種サポートを実施しており、市民の安全で継続的な運動・スポーツの実施に貢献している状況がある。

今般、本市においてスポーツ医科学拠点整備に向けた基本構想を策定するに至ったのは、こうしたスポーツ医科学の先進的な取組みのほか、2026年アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機とした市民のスポーツに対する関心の高まりや、当大会においてこの地域の専門人材が医科学サポートの一翼を担い、スポーツ医科学の知見・ノウハウの蓄積やネットワーク構築等が期待されるなど、スポーツ医科学の取組みを充実させ、市民がスポーツ外傷・障害等を予防しながら、安全かつ健康的に、そして継続的にスポーツを楽しむことができる環境整備を図るまたとない好機と捉え、さらには当大会のレガシー形成の取組みと位置づけ、本市がスポーツ医科学拠点を整備する際の取組みの基本方針や必要な機能等の基本的な考え方を整理するものである。

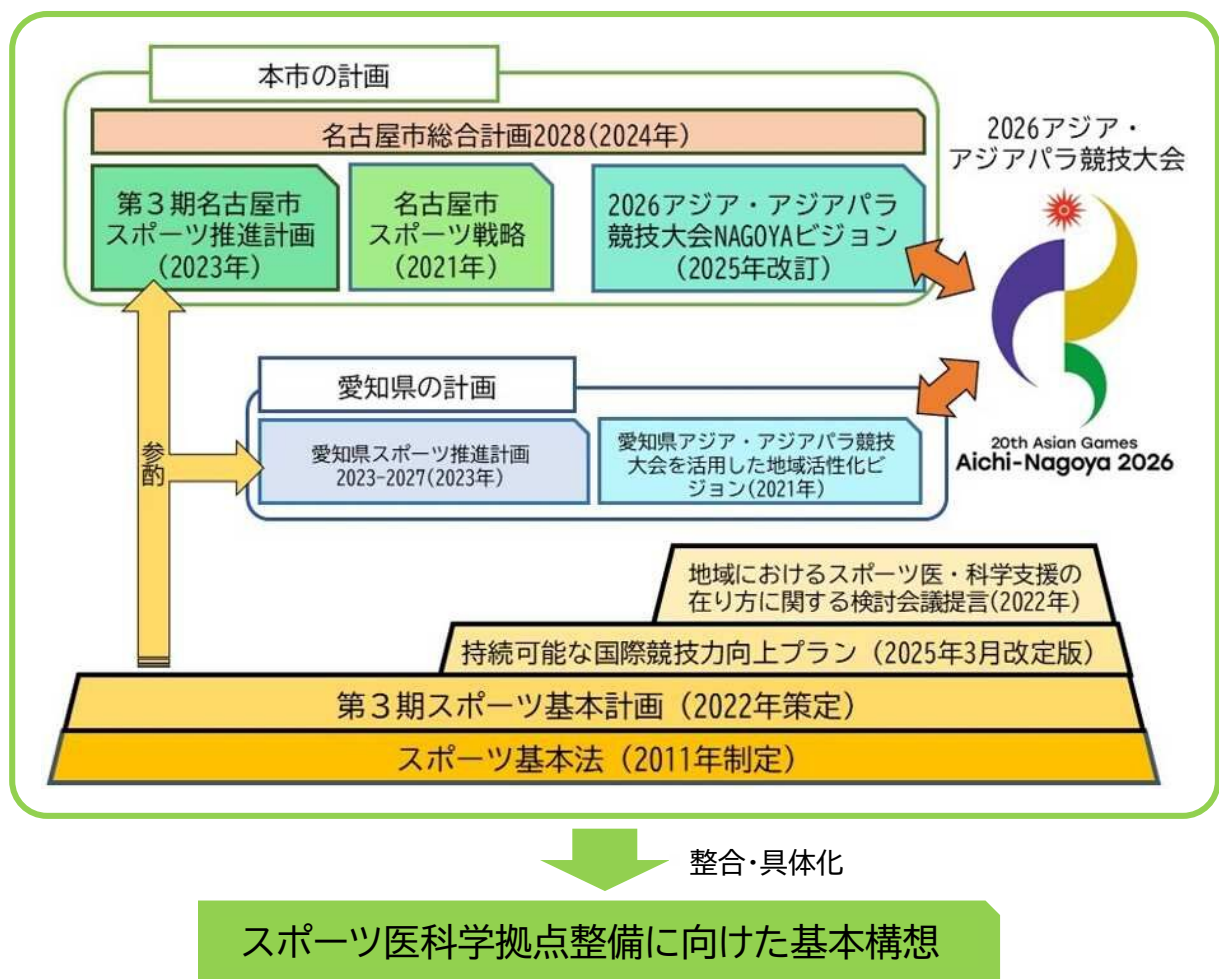
第2章 基本構想の位置づけ

1 基本構想の位置づけ

国においては、平成 23(2011)年にスポーツ基本法に基づき「スポーツ基本計画」が策定されており、令和 4(2022)年には「第3期スポーツ基本計画」が策定されたところである。スポーツ基本計画とは、スポーツ基本法に基づいた国のスポーツ施策の指針となるものである。また、スポーツ医科学に関連するものとしては、スポーツ庁により持続可能な国際競技力向上プラン(令和3(2021)年策定、令和7(2025)年改定)の策定や地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議提言(令和4(2022)年)がなされている。

本市では、「名古屋市総合計画 2028」及び「2026 アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョン」において「スポーツ医・科学支援の充実」を掲げているほか、「第3期名古屋市スポーツ推進計画」、スポーツを戦略的に活用して地域活性化や都市ブランド向上を目指す「名古屋市スポーツ戦略」に基づいた事業を推進している。

スポーツ医・科学に係る拠点整備に向けた基本構想(以下「本構想」という。)は、これらの関連計画等を踏まえながら、スポーツ医科学を活用した取組みの方向性を明確にするとともに、必要となる機能や、拠点候補地の選定など、基本的な考えを取りまとめることで、今後の更なる詳細な検討へ繋がる指針として位置づけられるものである。



2 関連計画等

本構想に係る上位計画及び関連計画を以下に整理する。

2-1 国の計画等

(1)「スポーツ基本法」

①概要

平成23年(2011)年に「スポーツ基本法」が制定された。この法律は、スポーツを国民一人ひとりの権利として位置付け、国民が生涯にわたり多様な形でスポーツに親しむことを保障するとともに、スポーツを通じて国民の健康増進、豊かな人間形成及び活力ある社会の実現を図ることを基本理念とし、国や地方公共団体の責務、スポーツ団体・事業者等の役割を明確にした上で、スポーツ振興の総合的かつ計画的推進を図ることを目的とし、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるものである。

(2)「第3期スポーツ基本計画」

①概要

「スポーツ基本法」に基づき、平成24(2012)年には、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の創出を目指す「スポーツ基本計画」が策定された。その後、令和4(2022)年に改定が行われ策定された「第3期スポーツ基本計画」では、「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な「スポーツそのものが有する価値」、スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など、「スポーツが社会活性化等に寄与する価値」を更に高めるため、重点施策を推進するほか、新たな3つの視点として「スポーツを『つくる／はぐくむ』」「スポーツで『あつまり、ともに、つながる』」「スポーツに『誰もがアクセスできる』」が必要になると規定された。

また、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策として12項目を挙げており、そのうち「多様な主体におけるスポーツの機会創出」、「スポーツ界におけるDXの推進」、「国際競技力の向上」、「スポーツによる健康増進」、「スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」などの基盤の確保・強化」、「スポーツを実施する者の安全・安心の確保」など、多くの施策において本構想との関連が深いものとなっている。

■東京オリンピック・パラリンピックのスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策

- ・持続可能な国際競技力の向上
- ・大規模大会の運営ノウハウの継承
- ・共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
- ・スポーツへの関心をいかした地方創生・まちづくり
- ・スポーツを通じた国際交流・協力
- ・スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

■新たな3つの視点

1 スポーツを「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

2 スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

3 スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

②本構想に関連する主な箇所

■ 多様な主体におけるスポーツの機会創出

○広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出

・地域のスポーツ医・科学センター等を活用し、アスリートだけでなく地域住民の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動・スポーツプログラムを情報提供する仕組みづくりの促進

■ 国際競技力の向上

○地域における競技力向上を支える体制の構築

・スポーツ医・科学、情報等によるサポート体制整備のため、NTC競技別強化拠点や地域のスポーツ医・科学センター、大学等とのネットワークを構築し、地域におけるスポーツ医・科学情報等によるサポートを担う人材の育成

■ スポーツによる健康増進

○医療・介護、民間事業者・保険者との連携を含む、スポーツによる健康増進の促進

・科学的根拠に基づき、地域住民に応じた安全かつ効果的な運動・スポーツプログラムの提供
・医師が作成する運動処方情報に基づき、地域の運動・スポーツ教室、スポーツクラブ等での適切なプログラムが提供され、安全かつ効果的に楽しく運動・スポーツを実践できる環境の整備の支援

■ スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」などの基盤の確保・強化

○スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保

・地方公共団体及びスポーツ団体等と連携し、プレーヤーを安全・健康管理等のメディカル・コンディショニング面で支える専門スタッフの養成や、その活用の拡大

■ スポーツを実施する者の安全・安心の確保

○スポーツ事故・スポーツ障害の防止

・競技団体、地域スポーツクラブ等に対し、スポーツ安全情報を発信し、定期的に普及啓発を行う

(3)「持続可能な国際競技力向上プラン」

①概要

東京2020大会までの取組みの成果や課題を踏まえ、国際競技力を中長期的に維持・向上させるためにスポーツ庁により策定されたプランである。大会を通じて得られた科学的知見や強化体制を一過性のものとせず、少子化・人口減少など社会構造の変化の中でも持続的にアスリートを育成・支援できる仕組みの構築を目指すため、従来の「短期集中型の強化」から脱し、競技団体・地域・研究機関が連携した総合的な強化体制を整備し、全てのアスリートがどこにいても質の高い支援を受けられる環境づくりを進めることを目的としている。

■基本的な方向性

- より多くの優れた能力を有するアスリートを見出し、育成・強化する仕組みを構築
- 先端技術の積極的な活用等を通じたスポーツ医・科学、情報等の知見に基づく質の高いトレーニング環境の整備
- アスリートを支援組織間・活動拠点間でシームレスにサポートしていくことにより、全てのアスリートが自らの持つ可能性を發揮することができる環境の実現

■取り組みの根底にある考え方

<取り組みの根底にある考え方>

- 身体機能及びコンディショニングに関するリテラシーの向上
 - ⇒アスリート自身やアスリートを支える人々が身体及びコンディショニングに関するリテラシーを向上させていくことが、サポートの最適化・パフォーマンスの向上に繋がる
- 競技やオリ・パラの枠組みを超えた連携、強化活動
 - ⇒競技やオリ・パラの枠組みを超えた連携・交流が、トレーニング方法の多様化や新たな可能性の発見、知見の共有に繋がる
- アスリートの強化活動を通じた人類の潜在的身体能力の開拓
 - ⇒アスリートが自身の持つ能力を向上させていくことは、ひいては人類の持つ潜在的身体能力をも開拓することに繋がる

②本構想に関連する主な箇所

- 1 アスリートの強化活動の基盤の確立・強化
 - ・戦略的な選手の発掘・育成・強化
 - ・コーチ等指導者やサポートスタッフの育成・充実 等
- 2 アスリートへのスポーツ医・科学、情報等による支援の充実
 - ・ハイパフォーマンススポーツセンターにおける大学や民間企業等とも連携したスポーツ医・科学、情報等の研究・支援の充実と人材育成 等
- 3 アスリートが居住地域や活動拠点等にかかわらずハイパフォーマンスサポートを受けられる環境の実現
 - ・地域における競技力向上を支える体制の整備
 - ・ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の機能強化 等
- 4 アスリートがライフステージや外的要因に左右されず競技活動に専念できる環境の構築
 - ・女性アスリートが健康に競技を継続するための環境整備 等

(4)地域におけるスポーツ医・科学支援の在り方に関する検討会議提言

①概要

地域におけるスポーツ医・科学支援機能向上を図り、持続可能な国際競技力の向上のほか、子どものスポーツ活動の質の向上や健康の保持増進、地域住民の福祉の向上にもつながるよう、今後の施策推進に向けた課題等について検討することを目的として、令和4(2022)年にスポーツ庁により検討会議が設置された。地域の大学や医療機関、研究機関などが連携して選手を支える体制づくりや、指導者・支援人材の育成、情報共有の仕組みづくりなどについて以下の提言がまとめられた。

②本構想に関連する主な箇所

支援機能の在り方
【現状・課題】 <ul style="list-style-type: none">・取組を実施する都道府県間の支援内容に差が生じている・過度なトレーニングにより競技活動から離脱せざるを得ない状況も生じている 【方向性】 <ul style="list-style-type: none">・地域のスポーツ医・科学支援においては、①フィジカル・フィットネスチェック、②メディカルチェック、③栄養サポート、④心理サポートの4つの機能を有することが求められる。その上で、競技レベルに応じて他の支援機能も併せて有することが望ましい。・アスリートが健康を維持しながら安全に競技を実施し、最大のパフォーマンスを発揮し続けるためには、都道府県等において、スポーツ外傷・障害・疾病や不適切な指導等による競技離脱を招かぬよう「予防」という考え方を浸透させていくことが重要である。
支援機能の活用の在り方
【現状・課題】 <ul style="list-style-type: none">・都道府県等のスポーツ医・科学支援では、主として国体の強化指定選手に対して実施されるなど、一定以上の競技レベルのアスリートを対象にしている場合がある。・多くの都道府県等ではパラアスリートへの支援実績が乏しく、パラアスリートがスポーツ医・科学支援を受けるために遠方まで移動しなければならない等の支障が生じている。・女性アスリートの心身に関する課題については、特に学校部活動の指導において十分行われていないなどの課題がある。 【方向性】 <ul style="list-style-type: none">・近年のスポーツ医・科学研究における「ハイパフォーマンスからライフパフォーマンスへ」という方向性に対応し、スポーツ外傷・障害・疾病の予防の観点で地域の現場に浸透させるとともに、スポーツ医・科学センターの支援対象を、従来の国体強化指定選手から都道府県大会出場レベルや学校運動部活動の選手層まで拡大させることが望ましい。・支援可能な対象者の数には限りがあるため、一律の方法で支援するのではなく、オンライン形式を活用した支援を実施するなど、競技レベルに応じた工夫が必要である。・指導者は、女性アスリートの健康課題など、最新のスポーツ医・科学に関する知識を絶えず学び、支援に活かすことが重要であるため、地域のスポーツ医・科学センターが、最先端の知識を提供するリカレント教育の場として活用されることが期待される。

- ・スポーツ医・科学センターが立地する地域の実情やニーズ等に応じ、JISS と連携した国際大会レベル選手層への支援や、スポーツ医・科学の知見を活用した住民の健康増進についても取り組めるよう機能強化を図ることも望まれる。

支援の実施体制の在り方

【現状・課題】

- ・都道府県等が自ら支援機能を有している事例、業務委託や経費支援等により取り組む事例、都道府県の枠を超え広域連携による支援体制が構築されている事例がある。
- ・パラアスリート支援の拠点については、全国でも限定されている現状がある。
- ・国体を開催した都道府県においては、開催後に大幅に支援が縮小される事例も見られる。また、体力測定機器等の整備状況については、全国的にばらつきが見られる。

【方向性】

- ・支援の質の基軸に「予防」の概念を据え、支援の質の向上を図るとともに、従来の国体強化指定選手中心から都道府県大会出場レベル等の選手層（パラアスリートを含む）まで支援対象を拡大することが今後の地域における支援の在り方として求められる。
- ・地域における支援では、質の向上と対象範囲の拡大を両輪で進めることが重要であり、地域の実情に応じた地域資源を有効活用した実施体制を構築することが不可欠。
- ・スポーツ医・科学支援の質と対象範囲についてのビジョンが共有された共同事業体（コンソーシアム）の形成が重要である。その際、関係機関が有する資源を見える化・共有し、共有ビジョンに則して有機的な連携・協働を主導する中核人材（アドミニストレーター）を配置する。

支援を担う人材育成・確保の在り方

【現状・課題】

- ・支援を担う専門人材の育成・確保が課題であり、例えば研修等を受けていない者がスポーツ医・科学支援を実施することによる事故の発生も報告されている。

【方向性】

- ・各地域において持続的に充実したスポーツ医・科学支援を実施するためには、全国でスポーツ医・科学分野の専門人材の育成を進めることが重要である。
- ・地域のスポーツ医・科学センター等は、例えば教育プログラム履修学生をインターンシップ等で受け入れ、実践機会の提供により、地域の専門人材の育成を支援することが望ましい。

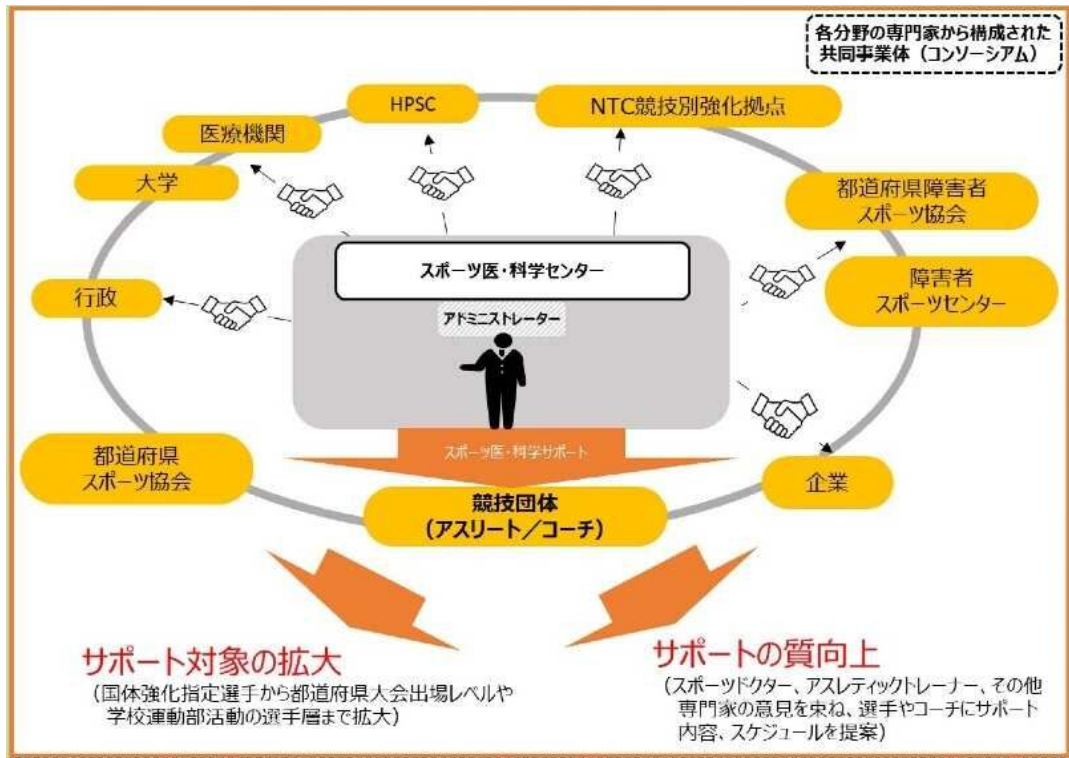
地域におけるスポーツ医・科学支援の対象や範囲の考え方

別紙

競技レベル	支援の対象	地域への展開手法	主な支援機能の範囲							
			アセスメント		サポート					
	国際大会連続メダル獲得 シニア日本代表 国際大会メダル獲得	HPSCによるトップアスリートへのフルパッケージ支援	フィジカル・フィッ トネスチェック	メデイカルチェック	栄養サポート	心理サポート	フィジカルトレー ニングサポート	映像・ITサポート	動作分析	レース・ゲーム分析
	年代別日本代表レベル	HPSCとの連携が可能な支援を推奨								
	全国大会上位8位以上	アスリートのレベルに応じ、 内容や頻度は濃淡をつけて実施 PTやトレーナーと連携した スクリーニング(※)								
	全国大会出場レベル									
	都道府県大会出場レベル									
	学校運動部活動 等	最新の医科学情報の展開・相談窓口 e-ラーニング等のオンラインの活用、 セルフスクリーニング(体験会等)								
	スポーツへの参加	スポーツ医・科学の知見を活用した地域住民の健康増進の取組								
	身体活動の実施									

※1 灰色の箇所は、地域に求められるスポーツ医・科学支援機能の範囲を示している。
 ※2 スクリーニングとは、スポーツ外傷・障害・疾病を有する確率の高い人を選別する方法。セルフスクリーニングはアスリート自身で行う方法のことをいう。

スポーツ医・科学センターを中心としたコンソーシアム(イメージ図)



2-2 本市の関連計画

(1)名古屋市総合計画 2028

①概要

市政運営の指導理念である「名古屋市基本構想」のもと、本市がめざす都市像などを「長期展望に立ったまちづくり」として示し、その実現に向けた取組みを総合的・体系的にとりまとめている。令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間としている。

②本構想に関連する主な箇所

都市像5 魅力と活力にあふれ、 世界から人や企業を ひきつける、開かれた 都市	<p>施策 40 スポーツを活かしたまちづくりを進めます</p> <p>①アジア・アジアパラ競技大会の推進</p> <p>令和8年度の愛知・名古屋におけるアジア・アジアパラ競技大会の成功に向けた機運醸成や会場整備等を進めるとともに、開催効果をさまざまな分野にわたるレガシーの形成につなげます。</p> <p>事業 478 アジア・アジアパラ競技大会に向けた機運醸成等に関する本市の取り組み</p> <p>両大会の開催に向け、機運醸成や会場周辺等の整備をはじめ、大会の成功に欠かせない取組みを実施するとともに、スポーツの振興、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化、すべての人が利用しやすい都市環境の整備の促進など、さまざまな分野にわたるレガシー形成に向けた取組みを実施</p> <p>事業概要：スポーツの振興等、さまざまな分野にわたるレガシー形成に向けた取組みを実施 (計画目標：スポーツ医・科学支援の充実)</p>
--	---

(2)2026 アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョン

①概要

アジア・アジアパラ競技大会を一過性のスポーツイベントで終わらせることなく、大会の開催効果をスポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化、都市環境整備の促進など、さまざまな分野につなげていくことが重要であると考え、「夢や希望をはぐくみ、誰もが自分らしく生きる」「アジアとともに歩み、更なる飛躍を遂げる」をコンセプトに、大会の開催を契機として大会終了後の2030年頃のめざすまちの姿を明らかにするために策定した。

②本構想に関連する主な箇所

まちの姿1 健康・地域活力	取り組みの方向性① アクティブライフの推進、健康増進 <p>大会の開催により、市民にとってスポーツが身近なものであるという意識が浸透し、誰もが生涯にわたって気軽に楽しくスポーツに親しみ、活動的で充実した生活を送ることができる土壌を創出することで、より多くの市民の習慣的な身体活動を促進し、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じた健康寿命の延伸を図ります。</p> <p>○スポーツ実施機会の提供等 ・スポーツ医・科学支援の充実を図る</p>
まちの姿2 魅力・誇り	取り組みの方向性③ アスリートへの支援 <p>大会コンセプトの一つである「アスリートセンタードの視点」を持ち、アスリートを支える環境を整えるとともに、アジア・アジアパラ競技大会をはじめとする国際大会等で活躍する地元アスリートの育成に向けて、関係団体と連携して将来のトップアスリートへの支援を行います。</p> <p>○ジュニアアスリートの支援 ・ジュニア選手の競技力強化に加え、負担軽減及びスポーツ障害防止に向けたサポートを関係団体と連携して実施</p>

(3)第3期スポーツ推進計画

①概要

本市のスポーツ施策の基本的な方向性を示すもので、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間として策定された。「レッツエンジョイスポーツ～NAGOYAでスポーツを楽しみ、つくり、共につながろう～」を基本理念とし、市民一人ひとりが年齢や障害の有無にかかわらず、身近にスポーツに親しみ、健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指している。

また、地域コミュニティの活性化や子どもの健全育成、競技力の向上、スポーツを通じた共生社会の推進などを重点に掲げ、市民・地域・行政・関係団体が協働してスポーツの力をまちづくりに生かすことを目的としている。

市民全体のスポーツ実施率及び障害者における20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率向上を数値目標(令和9年度にそれぞれ70%、40%)としている。

②本構想に関連する主な箇所

アクション1 市民のスポーツへの参加を促進します	<p>すべての市民がスポーツの楽しさに触れることのできる機会の充実を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なスポーツ活動が制限されたものの、そのような状況下においても、各自が室内でも気軽に楽しく取り組めるようにといった視点を取り入れるほか、アプリの活用等や、スポーツに関する情報発信を行います。</p> <p>分類4 女性・高齢者等へのスポーツ機会の創出 ○各ライフステージに向けたスポーツ実施機会の提供 ・各スポーツセンターで、「子育て中の方」「働いている方」「高齢者」を対象としたスポーツ実施機会を提供</p> <p>分類6 市民の健康増進 ○市民の健康増進 ・「健康なごやプラン 21」に基づき、「運動習慣のある市民」を増やすことを目標に、健康づくりやスポーツに取り組むきっかけとなるイベント、講座を実施</p>
アクション2 子どもたちのスポーツ実施機会をつくりま す	<p>学校での体育活動や地域における子どもの運動機会の充実を通して、生涯にわたる運動習慣の確立を図ります。また、運動やスポーツが好きな子を増やし、大人になってからもスポーツに取り組む礎を築きます。</p> <p>分類1 地域でのスポーツ振興 ○地域でのクラブ活動 ・競技団体やトップスポーツチーム等と連携し、地域ジュニアスポーツクラブ等の指導者を対象とした研修会を実施</p>

<p>アクション4 スポーツ人材を育成します</p>	<p>多くの市民にスポーツへの興味を持ってもらうために、トップアスリート等の育成のほか、様々なスポーツを伝え、普及する人材であるスポーツ推進委員の更なる知識や技能の習得を図るとともに、様々なスポーツに関わる教育現場や各施設の管理者に対する講習会等の実施についてもスポーツに関わる人材を育成する関連事業として取り組みます。</p> <p>分類1 アスリートへの支援 ○アスリートへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体を通じて、競技力向上事業やジュニアアスリートサポート事業による競技力の強化 ・大学と連携してスポーツ医科学サポート事業を実施 <p>分類2 審判・指導員の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体やトップスポーツチーム等と連携し、地域ジュニアスポーツクラブ等の指導者を対象とした研修会を実施(再掲)
---------------------------------------	---

(4)名古屋市スポーツ戦略

①概要

スポーツにより地域の活性化や都市ブランドの向上を図ることで、にぎわいあふれ、市民が誇りを持てる都市を目指すため、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間として策定された。

「スポーツで名古屋の未来を照らす」を基本理念として、人を惹きつける力、熱中させる力のあるスポーツを活かし、名古屋の明るい未来を描くとともに、スポーツにより地域の活性化や都市ブランドの向上を目指すことにより、にぎわいあふれ市民が誇りを持てる都市、活力ある都市の実現を目指している。

②本構想に関連する主な箇所

<p>戦略2 スポーツを活かした都市活性化戦略</p>	<p>新たに発足した名古屋スポーツコミッションを活用し、官民が連携して大規模競技大会やスポーツイベントの誘致・開催、スポーツ資源と他の観光資源を組み合わせたスポーツツーリズム・武道ツーリズムの推進、スポーツプロモーションの取り組みを進めるとともに、テクノロジーやDX(デジタルトランスフォーメーション)によるスポーツを活かした都市の活性化を目指します。</p> <p>○第20回アジア競技大会モデルの構築・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーを活用した環境整備 <ul style="list-style-type: none"> アスリートが大会で最高のパフォーマンスを発揮するため、自らの体の状態を把握し、効果的な練習が行えるよう、スポーツ科学やテクノロジーを用いた測定や練習環境の整備を促進する。
--	---

戦略3

アスリート・指導者等 育成戦略

スポーツを通して名古屋市の都市名が紹介されたり、活躍した選手が同郷であることがわかった際には誇らしい気持ちが芽生えます。こうした市民の気持ちはシビックプライドと呼ばれ、市民が名古屋市をより深く愛し、市のために行動したいという気持ちを育みます。また、大規模競技大会等において、地元選手が活躍することで大会の盛り上がりや、競技への関心が高まるとともに、本市はスポーツが盛んな都市であるという、都市としてのブランド力を向上させることが期待できます。

今後の活躍が期待されるジュニアアスリートの成長をサポートするとともに、選手の良さを引き出し、適切な指導が行えるよう指導者の育成を進めます。

○アスリートへの支援

- ・ジュニア選手の競技力強化に加え、負担軽減及びスポーツ障害防止に向けたサポートを、関係団体と連携して実施する。

第3章 基本構想策定の視点

1 社会状況の変化

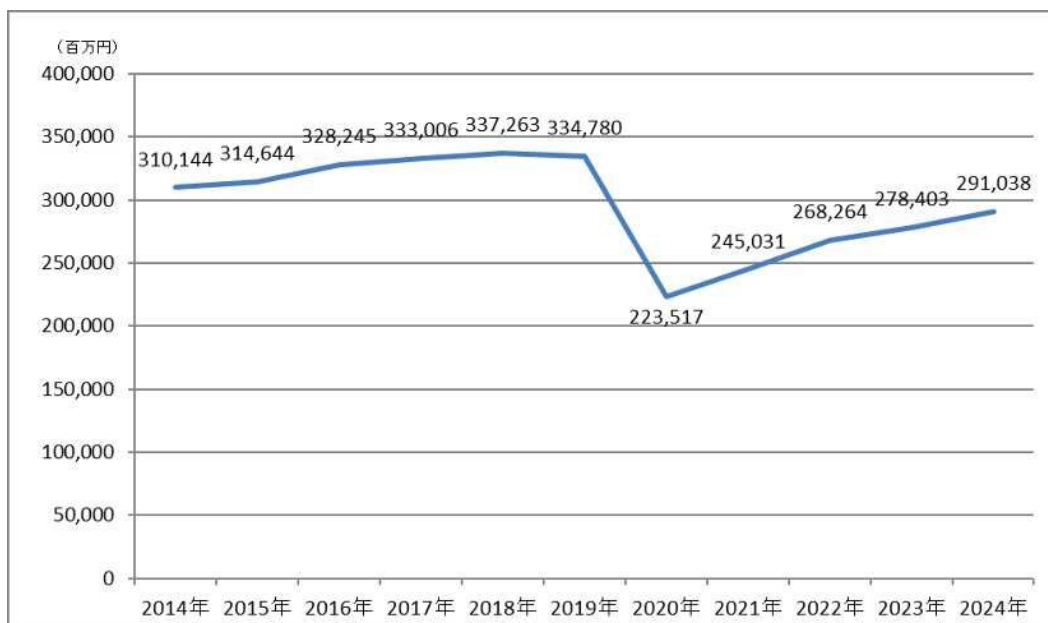
○人口減少、少子化・高齢化、平均寿命の伸長

我が国では人口減少と少子化・高齢化が進行し、内閣府より公表された「令和 5 年版高齢社会白書」によると、令和 32(2050)年には、男性 84.45 年、女性 90.50 年となり、女性は 90 年を超えると見込まれている。平均寿命は世界的にも高い水準となっている一方で、健康寿命との差や医療・介護費等の増大が課題となっている。年齢を重ねても地域で自立した生活を送るためには、ライフステージに応じて継続的に運動・スポーツに取組み、生活習慣病やフレイル等を予防するとともに、心身の機能を維持・向上させることが重要となっている。また、スポーツ実施率の向上は健康寿命の延伸に寄与するとされており、運動・スポーツ習慣の定着が健康長寿社会の実現につながると位置付けられている。

○運動・スポーツ・健康に対するニーズの広がり

運動・スポーツは、体力の向上や疾病予防に加え、ストレスの軽減やメンタルヘルスの改善、睡眠の質の向上、学業・仕事のパフォーマンス向上、生活の充実感や生きがいの醸成など、多面的な効果を有しているとされる。フィットネス業界の市場規模の推移は、2010 年代を通じて拡大し、コロナ禍で一時的に縮小したものの、その後は回復・拡大傾向にある。また、ヘルスケア産業の市場規模の推計結果においても、健康づくり等に関わるサービス分野は拡大が見込まれており、スポーツや健康づくりに関連する産業が成長分野であることがわかる。こうした動向は、運動・スポーツが体力の向上や疾病予防の手段にとどまらず、ライフパフォーマンスやウェルビーイングの向上に資する手段として社会的に認識されつつあることを示している。

フィットネス業界の市場規模の推移



出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査長期データ」

ヘルスケア産業の2020年の市場規模と2050年の市場規模の推計結果

項目	含まれる製品・サービスの例	2020年の市場規模 <small>※一部2021年、2022年より引用</small>	2050年の市場規模
合計		合計：25兆円	合計：77兆円
●健康づくり		小計：18.5兆円	小計：59.7兆円
知	ヘルスケア関連書籍・雑誌、アプリ・サービス等	0.03兆円	0.09兆円
測	検査・検診サービス、計測機器等	1.0兆円	3.6兆円
健康経営	検診事務代行、メンタルヘルス対策等	0.6兆円	3.7兆円
食	サプリメント・健康食品、OTC・指定医薬部外品等	3.4兆円	8.7兆円
運動	フィットネスクラブ、フィットネスマシン等	0.6兆円	2.6兆円
睡眠	機能的寝具等	0.2兆円	0.2兆円
予防	衛生用品、予防接種等	0.4兆円	7.8兆円
遊・学	ヘルスツーリズム（健康志向旅行）	2.9兆円	12.9兆円
癒	エステ・リラクゼーションサービス等	1.1兆円	2.6兆円
住	健康志向家電・設備等	0.1兆円	0.4兆円
機能補完	眼鏡、コンタクトレンズ等	0.3兆円	1.4兆円
民間保険	第三保険等	7.9兆円	15.7兆円

出典：経済産業省「令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業）」

○ライフスタイル・価値観の多様化

働き方改革やテレワークの普及、都市部への人口集中などにより、人々の生活時間や余暇の過ごし方は多様化している。健康志向や心の豊かさを重視する意識が高まる一方で、仕事や家事・育児の多忙さ、経済的理由などから、十分に運動・スポーツを実施できていない層も存在する。競技スポーツだけでなく、軽い運動やレクリエーション、アウトドア活動、オンラインを活用したプログラムなど、多様なニーズに応じたスポーツの形を提示し、誰もが無理なく参加できる環境を整えることが求められている。

○インクルーシブなスポーツ環境の進展

障害の有無にかかわらず誰もがスポーツに関わることのできる社会の実現に向け、インクルーシブなスポーツ環境の整備が進んでいる。パラスポーツやデフスポーツ（聴覚障害者スポーツ）への理解は徐々に高まり、国際的にはパラリンピックやデフリンピックなどを通じて、その価値や魅力が発信されている。国内でも、障害のある人とない人が共に参加するスポーツ教室や大会、学校や地域クラブにおける共生スポーツの取り組みが広がりつつある。こうした動きを背景に、スポーツは健康増進や競技力向上にとどまらず、多様性を尊重し、相互理解と交流を促す共生社会の形成に資するものとして位置付けられている。

○デジタル技術の発展と活用

ウェアラブル端末やセンサー技術、AI等のデジタル技術の進展により、個人の活動量や心身の状態を可視化しながら運動・スポーツに取り組むことが容易になっている。今後、スポーツ医科学の知見とデジタル技術を組み合わせ、エビデンスに基づく効果的かつ安全なプログラムを提供していくことが重要となる。

○アジア・アジアパラ競技大会開催を契機としたスポーツ医科学レガシーの形成

本市及び県内では、令和8年(2026年)にアジア・アジアパラ競技大会が開催される。大会は「IMAGINE ONE ASIA」をスローガンに掲げ、アスリートセンタードの視点、先端技術の駆使、開催を誇りに更なるスポーツ文化の普及へ貢献すること等をコンセプトとし、パラ大会ではこれに加え共生社会の実現を目指す。

国際大会の開催はトップレベルの競技やパラスポーツに触れる機会を広げ、市民の関心・参加意欲を高める契機となる。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で都民の週1回以上のスポーツ実施率が53.9%(2012年)から68.9%(2021年)へ大きく上昇するなど、アジア・アジアパラ競技大会開催により本市でも同様の機運醸成が期待される。

さらに、名古屋市立大学の医師をはじめ地域のサポート人材が大会支援で得たスポーツ医科学の知見、ノウハウやネットワークは、競技者への支援のみならず市民の健康増進やライフパフォーマンスの向上へと還元されるとともに、次世代のサポート人材育成にも好影響を及ぼすことが期待される。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、自治体のスポーツ医科学センターのスタッフが選手のサポートを行い、多職種連携による包括的サポートの知見やノウハウを得た事例もあった。

アジア・アジアパラ競技大会を契機に本市のスポーツ医科学支援を充実させることは、より多くの市民がスポーツに親しみ、スポーツを通じた市民生活の向上や生涯にわたるスポーツ寿命及び健康寿命の延伸という大会のレガシー形成に繋がる重要な取組みとなると考えられる。

2 今後のスポーツ関連の動向

2-1 国における動向

国においては、スポーツ基本法及び第3期スポーツ基本計画のもと、運動・スポーツを通じた健康づくり、障害者スポーツの推進、地域スポーツ環境の整備、トップアスリートの競技力向上などが総合的に進められている。近年は、スポーツ医科学の知見を活用したコンディショニング支援、ライフパフォーマンス向上を目的とした運動・スポーツの推進など、科学的根拠に基づく取組みが重視されている。

また、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）をはじめとする国の拠点では、トップアスリートに対する医科学サポートの高度化が図られているほか、その知見を地域や市民レベルに還元する取組みも行われている。さらに、スポーツによる健康増進効果や疾病予防効果に関するエビデンスの整理・発信、地域におけるスポーツ医科学センターの機能強化、医療・保健・福祉分野との連携などが推進されており、今後、各自治体においてもこうした国の方針と連動した取組みが期待されている。

2-2 県における動向

愛知県においては、愛知県スポーツ推進計画等のもと、スポーツによる県民の健康づくりと地域活性化、トップアスリートの育成・支援、スポーツツーリズムの推進などに取り組んでいる。特に、令和8（2026）年に開催されるアジア競技大会・アジアパラ競技大会を見据え、「スポーツで愛知をブランディングする」「多くの来訪者で賑わう愛知をつくる」「アジアにおける愛知の産業の存在感を強める」「アジアと愛知の次世代を育む」「すべての人が活躍できる愛知をつくる」を目標とし、「あいちトップアスリートアカデミー」の実施や競技力向上対策事業などの施策に取り組んでいる。

2-3 本市の動き

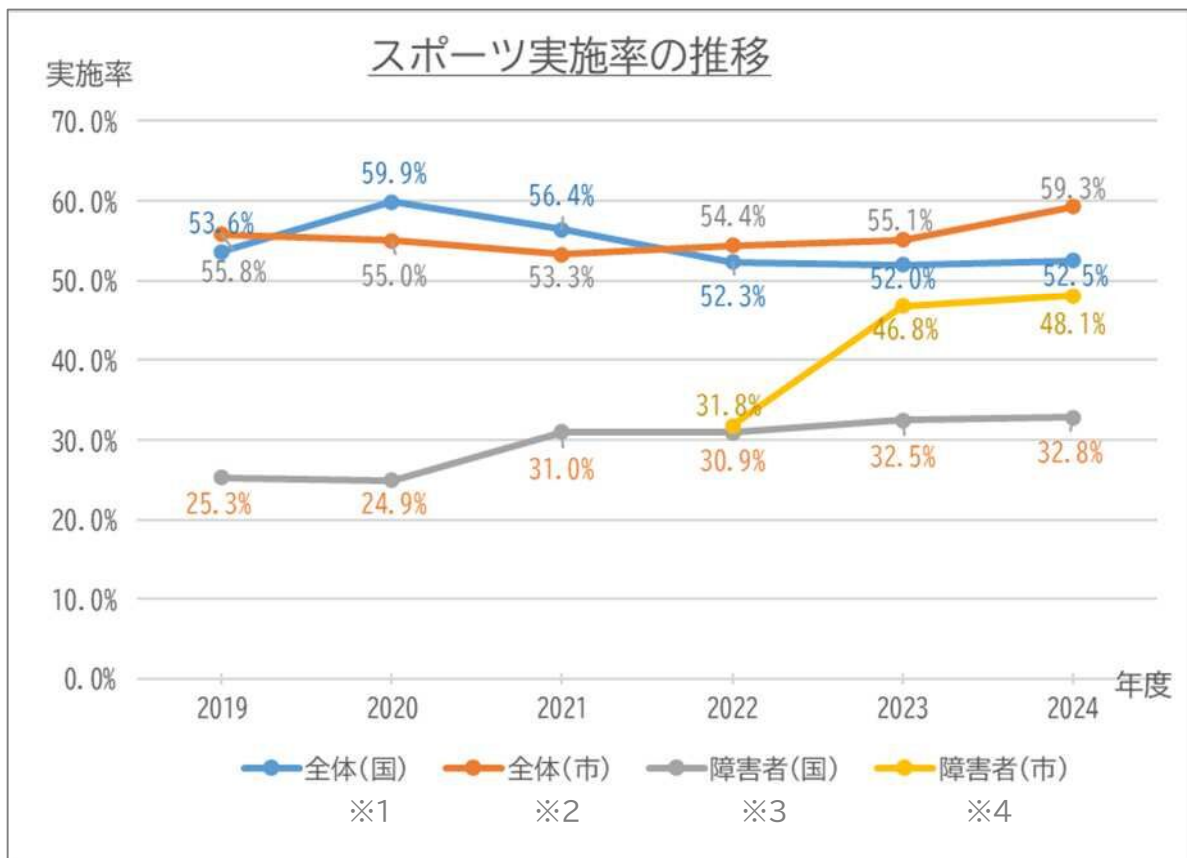
本市では、名古屋市総合計画や名古屋市スポーツ推進計画、名古屋市スポーツ戦略等に基づき、市民の健康寿命の延伸や地域コミュニティの活性化、都市としての魅力向上に向けたスポーツ施策を推進している。2026年に開催されるアジア・アジアパラ競技大会については、スポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、さまざまな分野にわたるレガシー形成により、市民のより豊かな生活の実現につながることを求められている。

国や他都市において、HPSC やスポーツ医科学センター等によるアスリート支援や地域展開の取組みが進められていることを踏まえ、本市においても、大会開催を契機として、大学や医療機関、競技団体、スポーツ施設等との連携のもと、スポーツ医科学拠点の整備・機能強化を図る大きな好機となる。また、当該拠点は、トップアスリート・パラアスリートへの支援に加え、国・県の取組みを補完しながら、一般市民が身近にスポーツ医科学支援を受けられる体制を担う中核的な役割が期待されている。

第4章 現状

1 スポーツ実施率の推移

令和元(2019)年度から令和6(2024)年度までの本市のスポーツ実施率は、増減を繰り返しながら推移しており、令和6(2024)年度には 59.3%となっている。令和3(2021)年度までは国の実施率をやや下回っていたものの、令和4(2022)年度からは上回って推移しており、本市の数値目標である週1日以上運動・スポーツをする成人の割合 70%(令和9(2027 年)年度時点)に向けてスポーツ実施率の向上を図っている。



※1 令和6年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁)による

※2 令和7年度「名古屋市総合計画2028 成果指標に関するアンケート調査」(名古屋市)による

※3 令和6年度「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」(スポーツ庁)による

※4 令和6年度「障害者スポーツ実施状況調査」(名古屋市)による

2 ネットモニターアンケート結果

本市の施策についての課題等を迅速に把握し、施策に生かすため、18 歳以上、500 人の市民をモニター(任期2年)として公募し、インターネットを活用したアンケート調査を実施している。令和7年度第2回ネットモニターアンケートでは「運動・スポーツについて」をテーマに、運動・スポーツの活動状況・意識についての調査を行った。以下にアンケート結果を示す。

〈調査概要〉

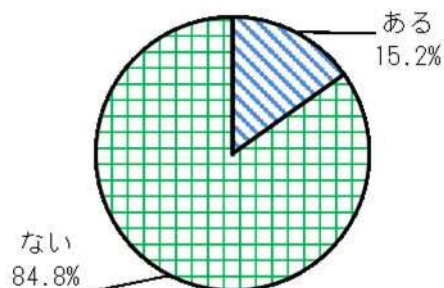
- ・調査対象:市内に居住する 18 歳以上の市民
- ・回収率:対象モニター数 500 人に対して有効回収数 429 人(有効回収率 85.8%)

2-1 体力測定の実験、運動・スポーツに関わるけがの経験や支障

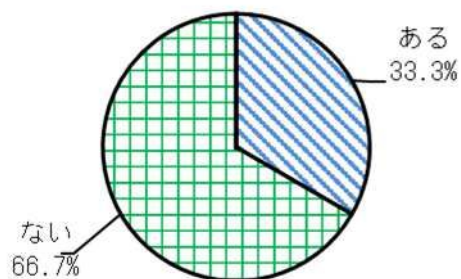
過去1年間に体力測定を受けた機会について、8割以上がないと回答しており、自身の体力を把握する機会が少ないことがわかる。

運動・スポーツにおけるけがをきっかけに運動・スポーツが続けられなくなったり実施頻度が減ったりした経験は、3割以上があり、スポーツの継続にはけがの予防も重要な要素であることがわかる。

あなたは、過去 1 年間に、体力測定(握力や持久力、瞬発力など)を受けたことがありますか。

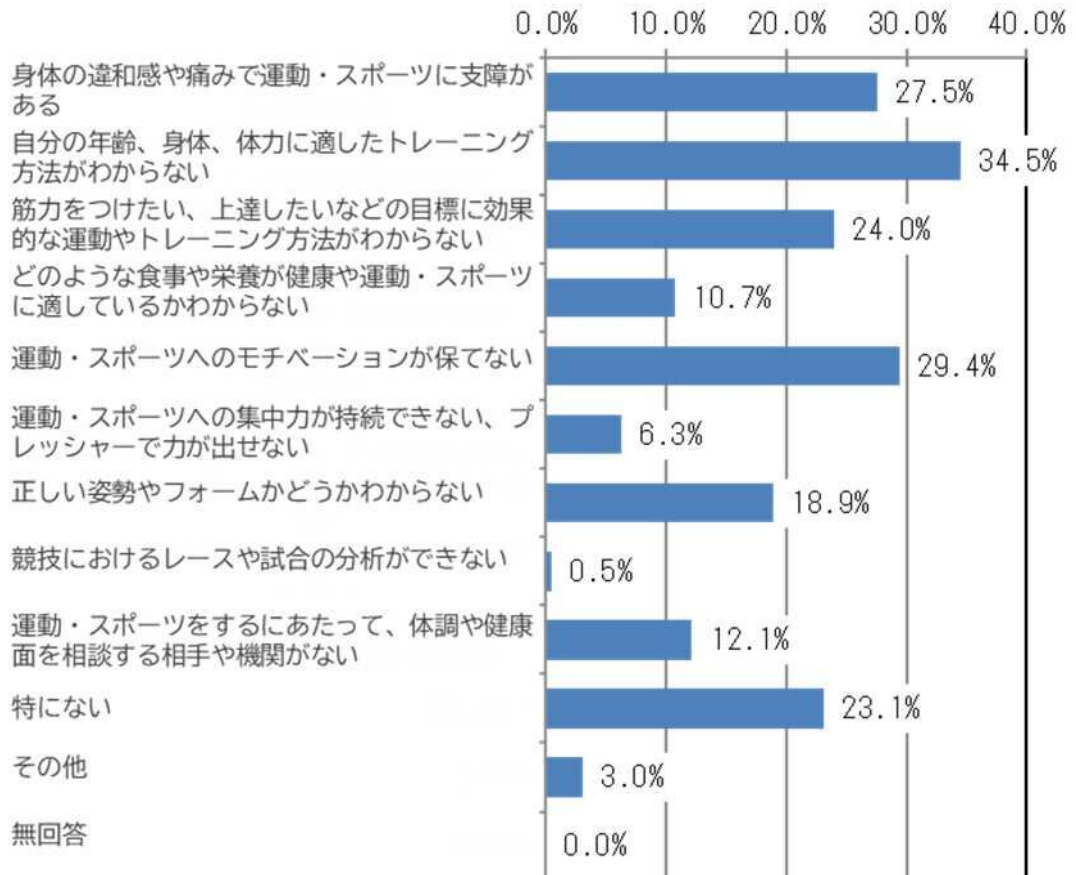


あなたはこれまで、運動・スポーツにおけるけがをきっかけに運動・スポーツが続けられなくなったり、実施頻度が減ったりしたことはありますか。



運動・スポーツをするうえで困ったことについては、3割前後の方から「自分の年齢、身体、体力に適したトレーニング方法がわからない」、「運動・スポーツへのモチベーションが保てない」、「身体の違和感や痛みで運動・スポーツに支障がある」という回答が寄せられている。

あなたがこれまで、運動・スポーツをするにあたり、健康面や運動面で困ったことは何ですか

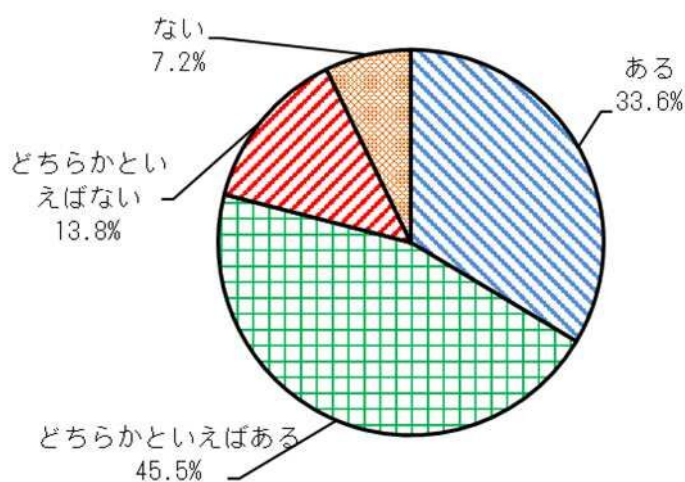


2-2 スポーツ医科学への興味・関心

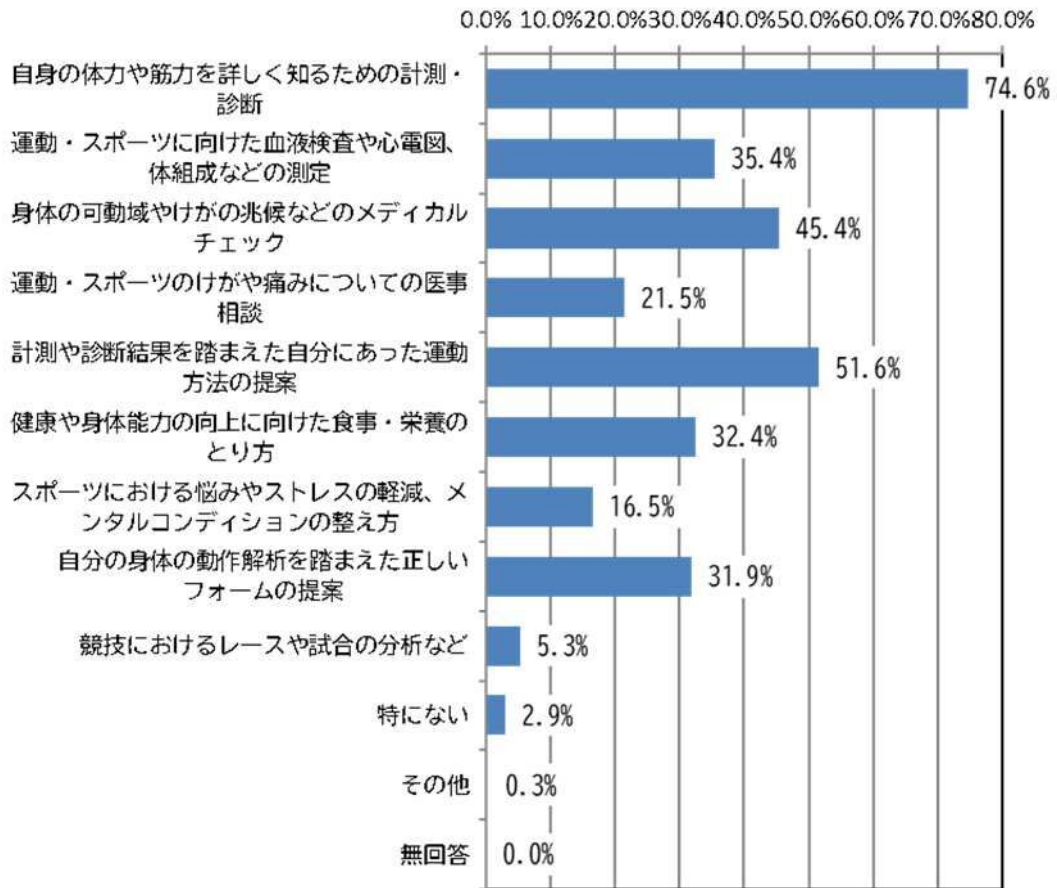
医学的・科学的な知見やデータを活かして取り組むことへの興味や関心は、約8割の市民が「ある」、「どちらかといえばある」と回答。興味や関心がある市民のうち、7割以上が「自身の体力や筋力を詳しく知るための計測・診断」、5割前後が「計測や診断結果を踏まえた自分にあった運動方法の提案」や「身体の可動域やけがの兆候などのメディカルチェック」への興味や関心が高く、市民のスポーツ医科学へのニーズは高いと言える。

また、スポーツ実施頻度が月に1回程度及び半年に1回程度の方では87%が、実施していない方では65%の方が興味や関心が「ある」、「どちらかといえばある」と回答しており、スポーツ医科学の取組みにより行動変容につながる可能性があることを示唆している。

あなたは、運動・スポーツを通じた健康の維持・増進や、競技力の向上において、医学的・科学的な知見やデータを活かして取り組むことに興味や関心はありますか。



あなたが興味や関心があるスポーツ医・科学の取り組みは何ですか。

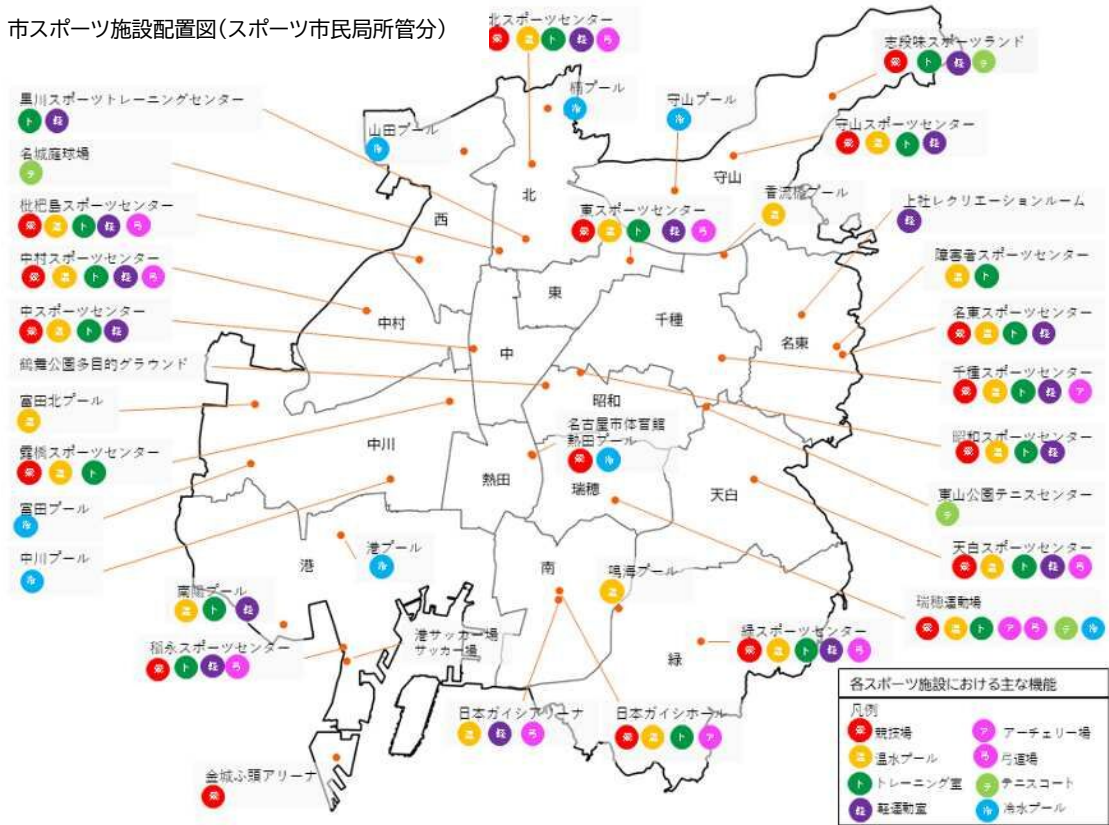


3 市内スポーツ施設

3-1 本市のスポーツ施設

本市では、市民が使用できるトレーニングルームや競技場、プールなどのスポーツ施設を各区に設置しており、スポーツ専門人材を配置している。また、幅広い世代を対象にした教室を開催するなど、市民がスポーツに親しみやすい環境を整えている。

市スポーツ施設配置図(スポーツ市民局所管分)



各スポーツセンターにおける人材配置・取組み

配置している人材	
○トレーニング室運営責任者(施設専任)	
資格名	資格認定者
健康運動実践指導者	(公財)健康・体力づくり事業財団
スポーツプログラマー	(公財)日本スポーツ協会
トレーニング指導士	(公財)日本スポーツ施設協会
○プール運営責任者(施設専任)	
資格名	資格認定者
水泳指導管理士	(公財)健康・体力づくり事業財団
水泳コーチ1	(公財)日本スポーツ協会
水泳コーチ3	
水泳教師	

※それぞれ、いずれかの資格、又は同等以上の資格を有する人材を1名以上配置している

実施している教室の例	
<p>①子どもが多様なスポーツに接することのできる教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子de運動遊び ジュニアふれあい陸上教室 キッズ体操 ジュニアドッチボール教室 ジュニアスイム ジュニアバスケ教室 	<p>⑤障害者を対象とした教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者対象スポーツ体験教室「わくわく運動教室」 ソフトバレーボール体験教室 エンジョイ！ポッチャ
<p>②子育て世代が気軽に参加でき、自宅でも継続して実施できる教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃんと一緒に産後改善エクササイズ おやすみヨガ おやこでキッズリズム体操(託児付き) 	<p>⑥障害の有無や年齢、性別等に関係なく、誰もが楽しめるよう場所や道具、ルールを工夫して行うユニバーサルスポーツ教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ニュースポーツを楽しもう～ポッチャ～ みんなのスポーツ(モルック・ポッチャ)
<p>③働く世代が参加しやすい教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 大人のためのサッカークリニック バドミントン教室 H I I T(高強度インターバルトレーニング) 疲労回復！リラックスヨガ 	<p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツにおける障害と予防 整形外科医によるセミナー及び実技教室 トライアングル健康アシストビレッジ(ヨガ講師・ピラティス講師・管理栄養士)
<p>④高齢者がその健康状態や体力に応じて楽しめる教室</p> <ul style="list-style-type: none"> スイム&ウォーキング教室 健康体操教室 姿勢改善ストレッチ教室 体力測定&ウォーキング講座 	

※令和6年度において指定管理業務で実施した講座、教室等

3-2 スポーツ医科学に関する取組みを行う主な施設・機関等

(1) スポーツ診療を行う市内診療機関

抽出条件のいずれかに該当するスポーツ診療を行う医療機関について調査したところ、市内66施設の該当があった(令和7年9月時点、インターネット調べ)。

これらの施設では、日本スポーツ協会公認スポーツドクター等によるスポーツ外傷・障害の診断や治療が主となるが、中には姿勢・筋力・関節可動域・体幹バランス等の評価やパフォーマンスチェック、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーによるストレッチやテーピング指導、日本スポーツ協会・日本栄養士会公認スポーツ栄養士や臨床心理士等による栄養・心理サポートなどが、診療機能以外にスポーツ医科学サポートを提供している機関もある。

〈抽出条件〉

① スポーツ医科学に関する取組みを実施している

メディカルチェック(単なる健康診断は含まないものとする)、フィジカル・フィットネスチェック(InBody等による体組成測定など)、トレーニングサポート、心理、栄養サポート(スポーツに関する相談等が対象)、動作分析 など

② スポーツサポート人材を配置、活用している

日本スポーツ協会公認スポーツドクター、日本整形外科学会認定スポーツ医、日本医師会認定健康スポーツ医、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー、日本スポーツ協会・日本栄養士会公認スポーツ栄養士 など

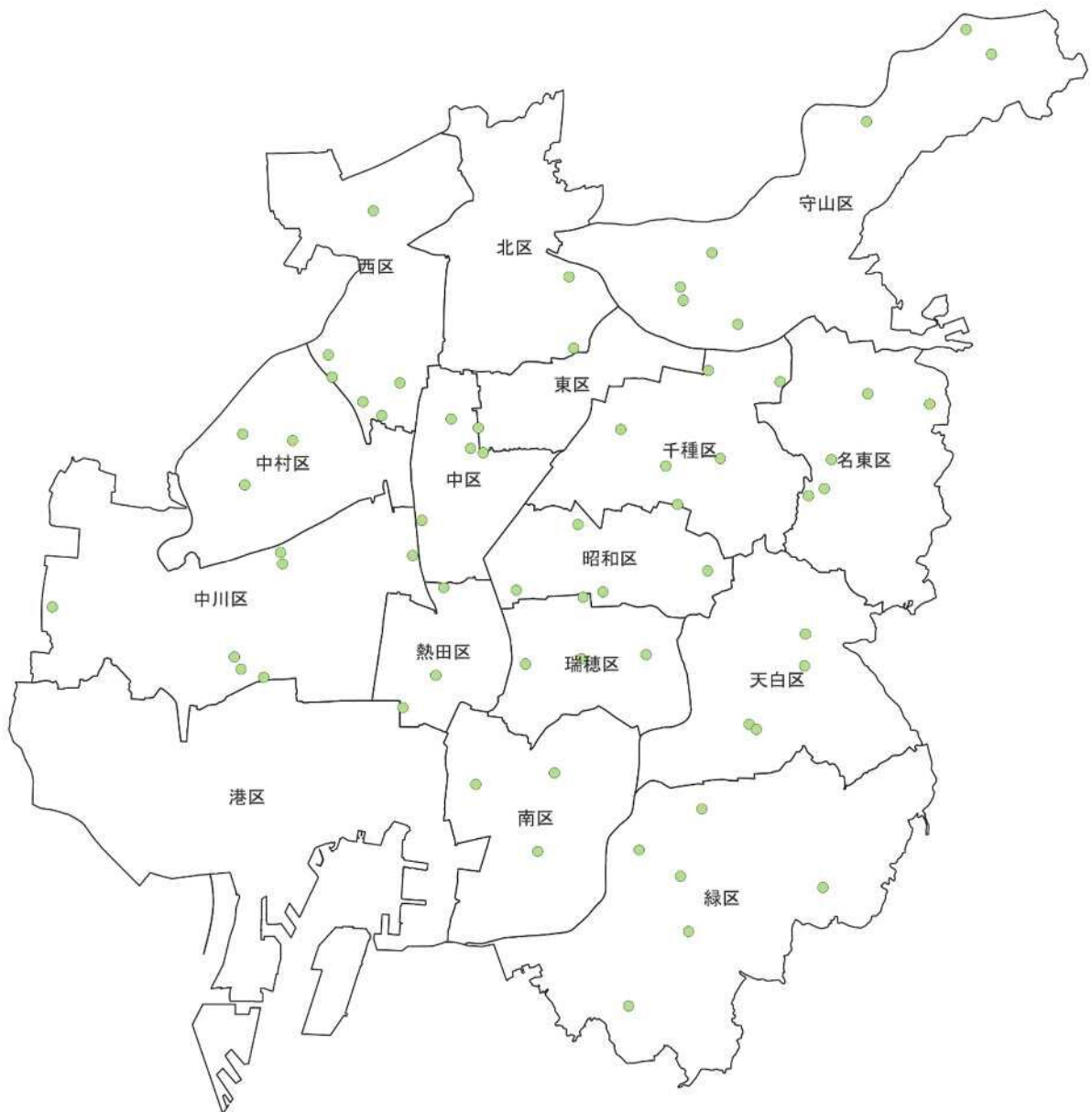
■施設でのスポーツ医科学に関する取組み内容

取組み内容	施設数	取組み例
スポーツ診療	66	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツドクター等による問診・触診・レントゲン・エコー・CT等を用いたスポーツ外傷・障害の診断 ・スポーツ内科として血液・尿検査等を用いた診断 ・理学療法士等による状態チェックを取り入れた回復プログラム、けが再発予防のためのパフォーマンスチェック、姿勢や筋力・関節可動域・体幹バランスの評価等
トレーニングサポート・動作分析	14	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ動作の分析・指導、インソールの作成、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーによるフォームチェック・ストレッチ・テーピング指導等
心理・栄養サポート	3	<ul style="list-style-type: none"> 日本スポーツ協会・日本栄養士会公認スポーツ栄養士等によるスポーツ栄養相談、臨床心理士・公認心理士によるカウンセリング

■スポーツサポート人材の配置状況

スポーツサポート人材	施設数
日本スポーツ協会公認スポーツドクター、日本整形外科学会認定スポーツ医、日本医師会認定健康スポーツ医	57
日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー	2
日本スポーツ協会・日本栄養士会公認スポーツ栄養士	1

■スポーツ診療を行う診療機関の分布図(抽出条件①、②のいずれかに該当するもの)



(2)市内民間トレーニングジム

市内に概ね300施設以上ある民間トレーニングジムのうち、抽出条件①～③のいずれかに該当する民間トレーニングジムについて調査したところ、市内75施設の該当があった(令和7年9月時点、インターネット調べ)。所在は中区が21施設と最も多く、次いで千種区14施設、東区、中村区、緑区6施設と分布している。

パーソナルトレーニングジムやフィットネスクラブなど、多様な形態の施設において、スポーツ医学の視点を取り入れた取組みが行われていることが確認された。具体的には、InBody等による体組成測定やNSCA-CPT・NSCA-CSCS・NASM-PES、健康運動指導士等の資格を有するトレーナーによるパーソナル指導等のサービスが提供されている。民間トレーニングジムはこうした取組みを通じて、日常的な運動機会とスポーツ医学に関する支援を一部提供し、地域におけるスポーツ環境の一端を形成している。

〈抽出条件〉

① スポーツ医学に関する取組みを実施している

メディカルチェック(単なる健康診断は含まないものとする)、フィジカル・フィットネスチェック(InBody等による体組成測定など)、トレーニングサポート、心理、栄養サポート(スポーツに関する相談等が対象)、動作分析 など

② スポーツサポート人材を配置、活用している

日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー、NSCA-CPT、NSCA-CSCS、日本スポーツ協会・日本栄養士会公認スポーツ栄養士、日本スポーツ協会公認スポーツプログラマー、日本スポーツ施設協会公認トレーニング指導士、健康・体力づくり事業財団認定健康運動指導士・健康運動実践指導者 など

■スポーツ医学に関する取組み内容

取組み内容	施設
InBody等による体組成測定	75

※InBody…生体電気インピーダンス法(BIA)で体にごく弱い電流を流し、体重だけでなく筋肉量、体脂肪量、体水分量、部位別のバランスなどを数分で測れる体組成計。

■スポーツサポート人材の配置状況

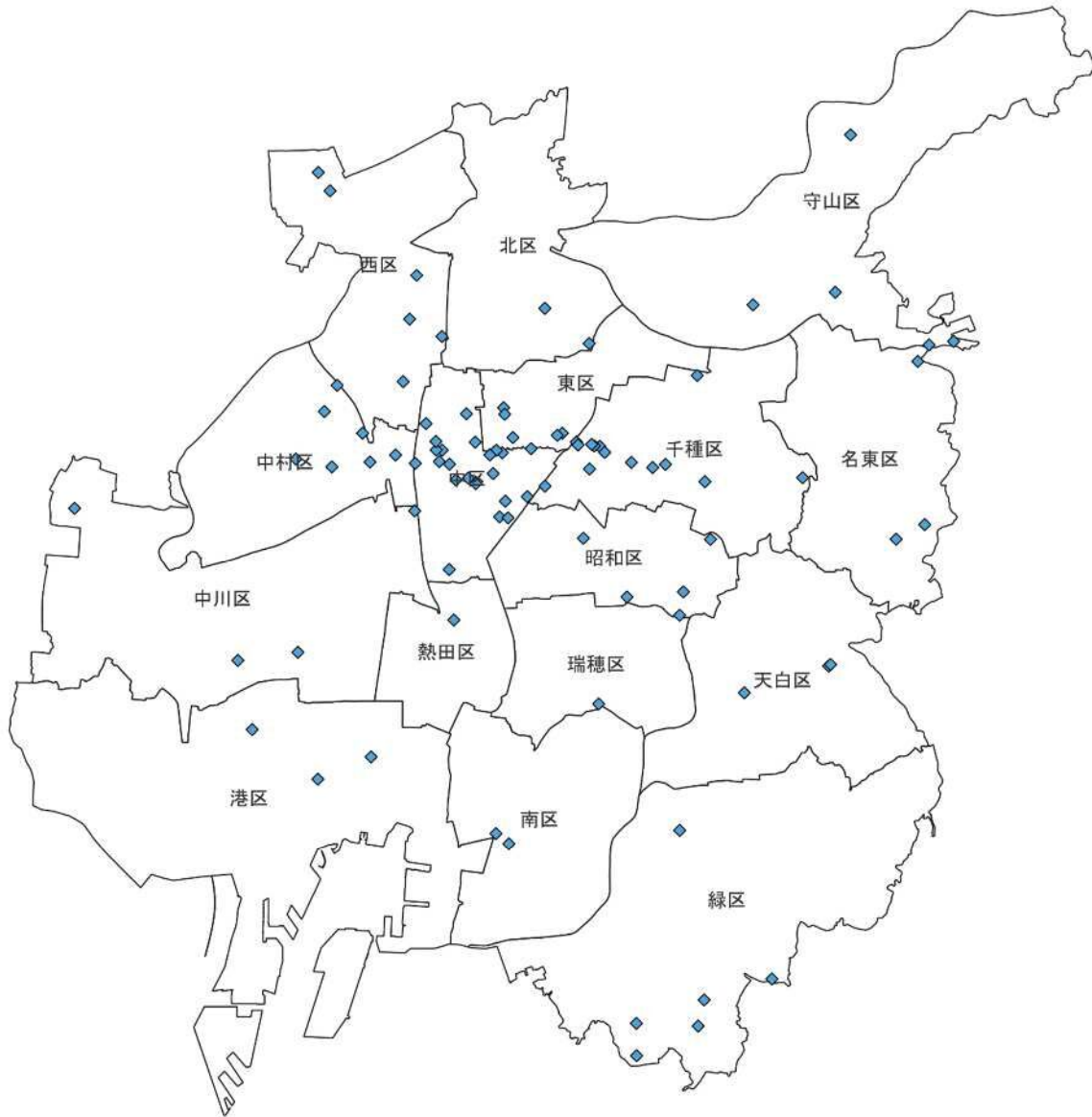
スポーツサポート人材	施設数
NSCA-CPT等のパーソナルトレーナー	29
NSCA-CSCS、NASM-PES等	6
健康運動指導士等のサポート資格	20

※NSCA-CPT…米国NSCA(National Strength and Conditioning Association)が認定するパーソナルトレーナー資格

※NSCA-CSCS…米国NSCAが認定するストレングス&コンディショニング分野の国際資格

※NASM-PES…米国NASM(National Academy of Sports Medicine)が認定するパフォーマンス向上系の専門資格

■民間トレーニングジムの分布図(抽出条件①、②のいずれかに該当するもの)



(3) 県内大学等

県内大学等においては、教育、研究等においてスポーツ医科学に関する取組みを行っており、人材育成や学生の競技力向上等を図っている。このうち、特徴のある主な取組みを以下のとおりまとめる。(令和8年3月時点、インターネット調べ)

(五十音順)

大学等	主な取組み
愛知医科大学	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ医科学センターにおいて、競技者のスポーツ外傷・障害及び疾病に対する治療を行い、運動療育センター等を活用し、その後の復帰に向けて障害部位の各分野の専門家によるリハビリテーションを実施。 ・運動療育センターにおいて、会員を対象に健康づくり、体力向上、体重管理から、整形外科疾患や内科疾患の運動療法、さらにスポーツ選手の体力・技術向上まで、目的に応じて4つのコースを提供。
至学館大学	<ul style="list-style-type: none"> ・健康科学部においては、スポーツコーチング、ヘルスエクササイズ、スポーツプロデュースの3コースを設置し、スポーツ指導、運動処方、健康支援、企画運営まで、多面的なスポーツ科学の学びを提供。 ・学生アスリート支援として、競技力向上のための科学的トレーニング、コンディショニング、メンタルケアなどの実践力を高める環境を整備。サポート体制は、メディカル・トレーニング・メンタル・栄養・学生生活・指導者向けの6分野で構成され、各分野の専門スタッフが支援。アスリートのデータを蓄積・分析し、学術研究への発展も目指している。
中京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・所属学生を対象として、リコンディショニング室でのアスレティックトレーナーによるサポートや、保健センターでのスポーツドクターによる支援体制を整備し、動作解析を行うバイオメカニクス実験室、人工気象室、回流水槽などの先端研究設備を活用して、科学的根拠に基づくスポーツ科学を推進。 ・企業連携による学生アスリートへの分析支援や栄養サポートのほか、学生アスリートとパートナー企業の協同による地域への社会貢献事業も展開し、大学スポーツの価値向上に取り組んでいる。
日本福祉大学	<ul style="list-style-type: none"> ・「Sports Lab SALTO」という教育・研究・実践を一体化したスポーツ科学拠点を有し、スポーツ生理学・バイオメカニクス・心理学などの各種実験室を完備。 ・パラスポーツ研究所を設置し、パラスポーツ、パラリンピック、スポーツ科学の課題解決を目的に、調査研究、シンポジウムや講演会の開催、研究成果の公開、資料収集などを実施。在籍する学生に対して、美浜キャンパスの実験室や人工芝グラウンド等を活用し、競技力向上や指導者育成にも取り組んでいる。

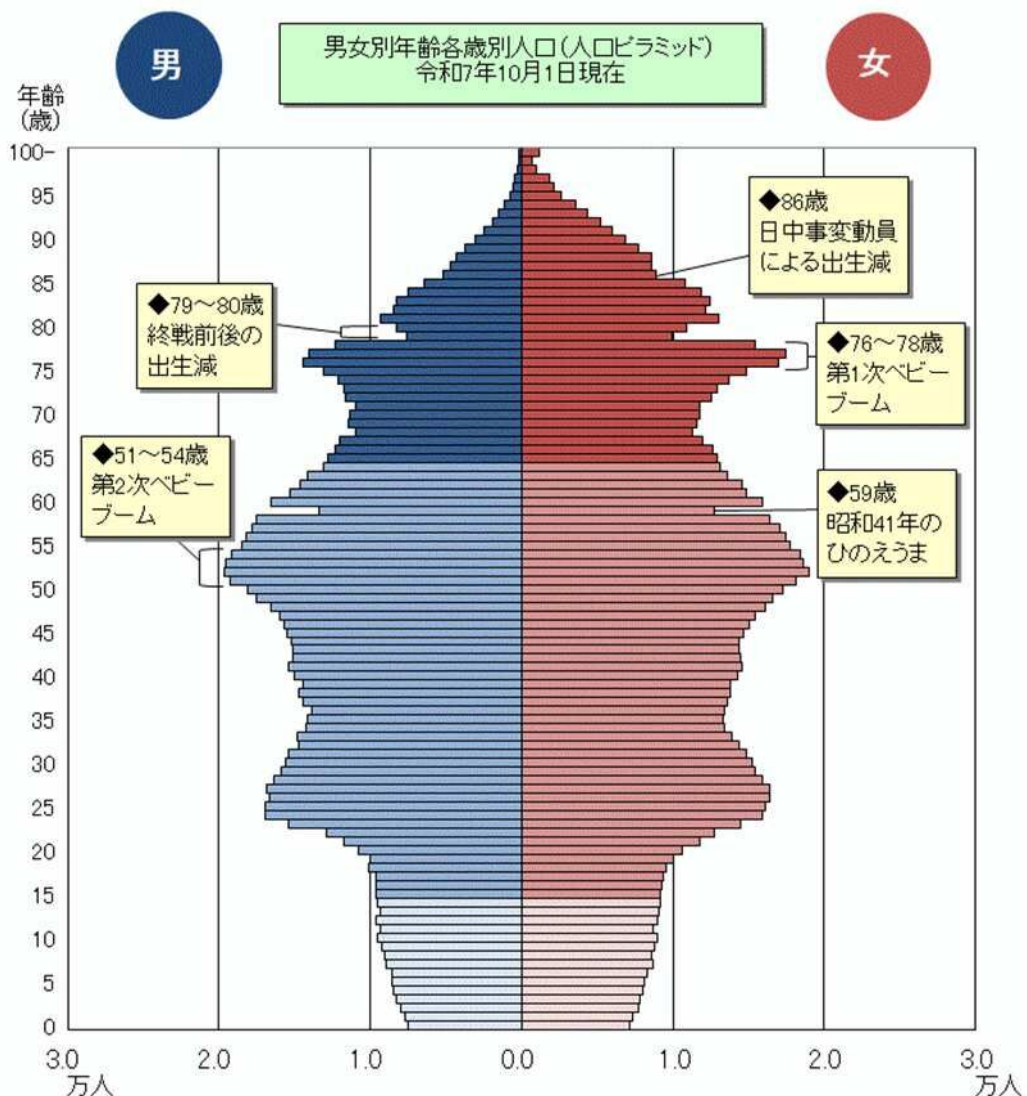
<p>名古屋医健 スポーツ専門学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ、医療、リハビリ分野を中心に人材育成を行う総合校として、複数の学科が合同で授業を行う多職種連携教育を導入し、医療系(柔道整復、鍼灸、理学療法など)とスポーツ系の知識を横断的に学べる環境を整備。また、Jリーグ、Bリーグチームや大学ラグビー部などと連携した現場実習(トレーナー実習)を通じ、応急処置、テーピング、ウォーミングアップなどの実践スキルを習得する産学連携教育を強化。
<p>名古屋市立大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・整形外科、リハビリテーション学、地域連携を中心に、スポーツ医科学の診療・研究体制を強化。 ・大学病院整形外科では膝前十字靭帯損傷、半月板損傷、肩・肘のスポーツ障害、野球肘などに対し、関節鏡視下手術、腱板縫合術、肘内側側副靭帯再建術(トミー・ジョン手術)など高度な専門治療を実施し、膝・肩・肘・スポーツグループが専門外来を通じてアスリートの復帰支援を実施。人工関節、低侵襲脊椎手術、小児整形など幅広い運動器疾患に対応し、リハビリテーションを通じた早期復帰の支援体制も整備している。 ・民間企業等からの寄附金により、若年者から高齢者までの運動器のバイオメカニクス研究を行うとともに、その研究成果の普及啓発を行うことを目的とした「運動器スポーツ先進医学」の寄附講座を設置。 ・名古屋市からの委託事業として、ジュニアアスリートのメディカルチェックを実施し、地域のスポーツ振興に寄与。
<p>名城大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年に設置したスポーツ医科学研究センターを基盤に、2021年からアスリートサポートセンターとして大学生アスリート支援を中心に科学的サポートを実施。競技特性に応じた疲労把握やコンディショニングを重視し、研究者・指導者・選手が協議してメディカルチェック内容を設定。試合会場や練習場でも評価を行い、現場課題の把握と負担軽減を両立。身体組成、栄養、血液・免疫、精神的疲労、体力測定など多面的評価に基づき、選手の状態を科学的に支援。

4 平均寿命・健康寿命、体力テスト結果等

4-1 本市の年齢構成

本市の年齢構成は、男女ともに 50 歳代が最も多くなっている。若年層は 20 歳から 25 歳頃に転入等により社会増があり、30 歳頃に転出等により社会減がある。

令和2年国勢調査による年齢3区分の構成割合を全国と比較すると、本市の生産年齢人口(15～64 歳)の割合は 62.8%と全国(59.5%)を上回り、老年人口(65 歳以上)の割合は 25.3%と全国(28.6%)を下回っている。このことから、本市は全国に比べ相対的に働き世代の比重が高く、高齢化の進行は全国平均より緩やかな構造にあるといえる。しかし、人口構造の将来推計では、年少人口(0～14 歳)及び生産年齢人口(15～64 歳)が減少する一方で、高齢者人口(65 歳以上)は増加し、特に 75 歳以上の人口は、令和 10 年頃にかけて大きく増加すると見込まれている。



※令和 2 年国勢調査結果確定値(不詳補完値)を基礎とした推計値。

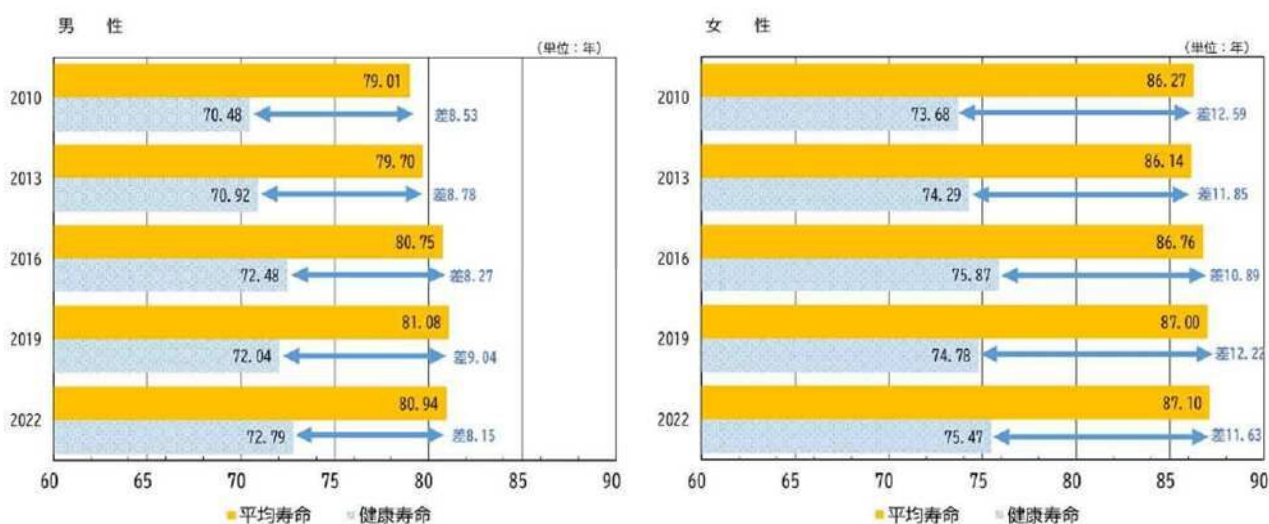
4-2 本市の平均寿命、健康寿命

本市の平均寿命は男女ともおおむね伸び続けている一方、健康寿命との間に依然として差があることが分かる。男性は平均寿命が約 81 歳前後まで伸び、健康寿命も 70 歳前半へと改善しているが、その差は概ね 8~9 歳で推移している。女性は平均寿命が約 87 歳であるが、健康寿命との差は 11 歳前後と男性より長く、長生きの分だけ、日常生活に制限のある期間が相対的に長い傾向が読み取れる。

また、全国平均と比較すると、本市の平均寿命は男女とも全国と同程度であるものの、男性は全国をわずかに下回り、女性もほぼ同水準となっている。健康寿命についても全国平均と概ね同水準で推移しているが、男女とも全国をやや下回っており、平均寿命と健康寿命の差(いわゆる「日常生活に制限のある期間」)は全国よりやや大きい傾向がみられる。

このことから、本市においては、平均寿命の伸長に加え、健康寿命をより一層延伸し、日常生活に制限のない期間を拡大する取組の重要性が高いといえる。

本市の平均寿命と健康寿命の推移



※本市における健康寿命とは、健康なごやプラン21における指標として「日常生活に制限のない期間の平均」とする。

※国民生活基礎調査票の健康質問票において3年ごとに算定しており、「現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」との質問に「ある」と答えた人の割合。

※平均寿命については、令和5年名古屋市民の平均余命(名古屋市健康福祉局)による。

4-3 体力テスト等の結果

令和7年度の小学校5年生、中学校2年生を対象とした全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果によると、実技テスト調査において、小学生、中学生の体力合計点の平均はいずれも全国平均を下回っている。また、小学生(男子・女子)、中学生(男子)は20政令市中最低位の成績であり、中学生(女子)も16位となっている。

また、1週間の総運動時間が60分未満の割合をみると、小学生(男子・女子)、中学生(男子・女子)はいずれも全国平均を下回っている。

○実技テスト調査における体力合計点の平均値

■小学生

	男子	女子
全 国	53.03	53.98
名古屋市	50.50	51.44

■中学生

	男子	女子
全 国	42.06	47.46
名古屋市	39.48	44.89

○1週間の総運動時間が60分未満の割合

■小学生

	男子	女子
全 国	9.8%	17.3%
名古屋市	10.2%	18.3%

■中学生

	男子	女子
全 国	9.9%	21.7%
名古屋市	13.8%	26.0%

資料：令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小学校5年生、中学校2年生対象)

第5章 国・他都市のスポーツ医科学に関する取組み

1 国の取組み

独立行政法人日本スポーツ振興センターによって運営されるハイパフォーマンススポーツセンター(以下「HPSC」という。)は、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、スポーツ医・科学、情報等による研究、支援及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、国内外のハイパフォーマンススポーツの強化に貢献している。

1 国際競技力向上のための研究と支援

- ・ **スポーツ医・科学研究事業**
競技団体スタッフや国内外の研究者・研究機関と連携した調査・研究・開発
- ・ **スポーツ医・科学支援事業**
フィットネスサポート
トレーニング指導
栄養サポート
心理サポート
動作分析、レース・ゲーム分析、映像・情報技術サポート
- ・ **スポーツ診療事業**
スポーツクリニックによるメディカルチェック
外来診療
リハビリテーション
コンディショニングサポート
女性アスリート支援

2 ハイパフォーマンスサポート事業

- ・ 次期オリンピック・パラリンピックにおいて、メダル獲得の可能性の高いターゲットスポーツを対象に、各分野の専門スタッフによるサポートを実施
- ・ 大規模な国際総合競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うためのスポーツ医・科学、情報サポート拠点の設置・運営等を実施

3 地域・大学等との連携・協働

- ・ 「HPSC パッケージ」による地域におけるトップアスリートのサポート環境の整備とサポート人材の養成を促進
- ・ HPSC と連携して地域における医・科学サポート又は研究ができる機関ネットワーク連携機関の指定 (17 都道府県 22 機関)
- ・ 大学との連携協定 (15 大学)

4 アスリート育成パスウェイの構築支援事業

- ・ 将来オリンピック・パラリンピックで活躍するアスリートの発掘・育成の手法・仕組みを開発し、強固で持続可能なアスリート育成パスウェイの構築

5 女性アスリート研究・支援プロジェクト

- ・ 女性アスリートのための総合ポータルサイトの運営
- ・ トレーニング、栄養、心理等に係る妊娠期・産後トータルサポート、育児サポート

6 競技力強化のための連携・協働

- ・ 中央競技団体の中長期強化戦略実効化支援
- ・ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援事業

2 都道府県等におけるスポーツ医科学施設の実施状況

スポーツ医科学に係る取り組みを実施している都道府県等の施設や、施設において提供しているサポートについて調査した結果を以下に示す。各施設では、施設規模や設備、サポート人材、ニーズ等の実情に応じたサポートが行われている。また、一般利用と比べ、アスリートを対象にしたサポートメニューを設けている施設が多く、中にはアスリートサポートのみを目的とする施設もある。

都道府県等	施設名	提供サポート							
		フィジカル チェック	メディカル チェック	栄養サポ ート	心理サポ ート	フィジカル サポ ート	映像・IT サポ ート	動作分 析	レース・ ゲーム分 析
01 北海道	北海道立総合体育センター	○							
02 青森県	青森県スポーツ科学センター	○	○	○	○	○		○	
03 岩手県	岩手県スポーツ医・科学測定室	○	○	○	○	○			
04 秋田県	秋田県スポーツ科学センター	○	○	○	○	○	○	○	○
05 栃木県	とちぎスポーツ医科学センター	○	○	○	○	○	○	○	○
06 群馬県	群馬県総合スポーツセンター	○	○	○	○	○	○	○	
07 神奈川県	神奈川県 アサンテ スポーツパーク	○		○		○			
08 千葉県	千葉県スポーツ科学センター	○	○	○		○			
09 新潟県	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター	○	○	○	○	○		○	
10 富山県	富山県総合体育センター	○	○	○	○	○	○	○	
11 石川県	いしかわスポーツ医・科学情報センター	○		○	○	○			
12 岐阜県	岐阜県スポーツ科学センター	○	○	○	○	○	○	○	○
13 滋賀県	滋賀県立スポーツ会館	○							
14 京都府	京都トレーニングセンター	○	○	○	○	○	○	○	○
15 愛媛県	えひめハイパフォーマンス測定室	○	○						
16 高知県	高知県スポーツ科学センター	○		○	○	○		○	○
17 長崎県	長崎県立総合体育館	○	○	○		○	○	○	
18 福岡県	福岡県立スポーツ科学情報センター	○	○	○	○	○	○	○	
19 横浜市	横浜市スポーツ医科学センター	○	○	○		○	○	○	
(参考)各支援を実施している施設数		19	14	16	12	16	9	12	5

※名古屋市調べ(令和7年6月時点)

提供サポートの例

フィジカルチェック	体力・身体機能・身体組成・動作特性等を客観的に測定・評価し、課題抽出や運動処方、スポーツ外傷・障害予防・競技力向上に活用するための検査・測定
メディカルチェック	医学的観点から健康状態や疾病・外傷障害の有無及びリスクを評価し、安全に運動・競技を行うための可否や留意点を判断する検査・診察、相談
栄養サポート	競技特性や身体状況、目標に応じて、食事内容の評価・改善助言や栄養計画の作成等を行い、コンディション維持・向上を支援する
心理サポート	競技場面や日常における心理状態を評価し、メンタルトレーニング、ストレス対応、モチベーション形成等を通じてパフォーマンス発揮を支援する
フィジカルサポート	トレーニング指導やコンディショニング、リコンディショニング等により、身体機能の向上、スポーツ外傷・障害予防、競技復帰・競技力向上を支援する
映像・IT サポート	映像機器や ICT、ウェアラブル等を活用してデータを取得・可視化し、トレーニングや競技、セルフケアの改善に資する情報提供・助言を行う
動作分析	走・跳・投・泳等の動作やフォームを計測・解析し、効率的な動作獲得やスポーツ外傷・障害リスク低減、パフォーマンス向上に向けた課題と改善点を提示する支援
レース・ゲーム分析	競技中のパフォーマンスや戦術、相手・チーム状況等をデータや映像から分析し、競技力向上や戦略立案に資する示唆を提供する支援

3 特徴的な取組み

他都市のスポーツ医科学施設のうち、特徴的な取組みを行っている施設を以下に例示する。

区分	新潟県健康づくり・ スポーツ医科学センター	京都府トレーニングセンター
目的	<ul style="list-style-type: none"> ■新潟県民の健康づくりに関する実践的な指導 ■競技水準の向上を目指す競技者とその指導者を対象に、新潟県のスポーツ競技水準向上の寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ■ジュニアアスリートの「体力・競技力」の向上、競技者間や指導者間における「交流」の促進 ■スポーツ医・科学的な側面からトレーニング等の支援
運営体制	指定管理者 (公財)新潟県スポーツ協会	指定管理者 (公財)京都府立丹波自然運動公園協会の
立地	新潟市中央区清五郎 67 番地 12 (デンカビッグスワンスタジアム内) JR 新潟駅より路線バス約 14 分	京都府船井郡京丹波町曾根崩下代110-7 (京都府立丹波自然運動公園内) JR 山陰本線 園部駅より路線バス約20分
延床面積	6456.91 m ²	5499.12 m ²
総工費	不明 ※スタジアムの一部として整備 (平成14年8月開設)	約21億円(平成28年7月開設)
諸室	<ul style="list-style-type: none"> ■診療所 診察室、生化学検査室、X線測定室、骨密度測定室、リハビリテーション室、運動負荷試験室、体力測定室 ■運動施設等 実技指導室、ホール(ヘルスチェック・フィットネス)、研修室(小①、小②、中、大)、栄養実習室、メンタル指導室、情報コーナー、温水プール(休止中) 	<ul style="list-style-type: none"> ■運動施設等 トレーニングルーム、パフォーマンスルーム、測定室、コンディショニングルーム、動作分析室、研修室 ■宿泊棟
メディカル機能	<ul style="list-style-type: none"> ■外来診療 内科・整形外科・リハビリテーション科 内科・リハビリテーション科は週 5 日・整形外科は週 3 日(土曜日は月 2 日・午後のみ) ■メディカルチェック ■運動療法 	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ医事相談(月 1 日) (主に整形外科分野)
主な専門職等	医師(内・整形)、臨床検査技師、看護師、保健師、管理栄養士、放射線技師、理学療法士	医師(整形)、管理栄養士
フィットネスチェック機能	<ul style="list-style-type: none"> ■体力測定 ■トレーニング指導 	<ul style="list-style-type: none"> ■体力測定 ■トレーニング指導
その他サポート	<ul style="list-style-type: none"> ■栄養指導、メンタルサポート ■動作分析 ■指導者研修・講習会 ■講座・講演・教室・イベント等 	<ul style="list-style-type: none"> ■栄養指導、メンタルサポート ■動作分析、映像サポート ■指導者研修・講習会(各種講座を含む) ■講座・講演・教室・イベント等
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣しっかり改善コースや健康サポートコースなど、健康増進を目的としたプログラムを提供 ・児童・生徒に対し、基本的な食事やトレーニング講習会・簡易測定とフィードバックをセットにしたケアコンディショニングサポートを実施 ・HPSC ネットワーク連携機関 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門業務が複数可能な常勤職員によるマルチサポートを提供 ・ジュニアアスリート育成プロジェクト、小中学校運動能力等サポート事業など 地域との連携事業を実施 ・宿泊施設を活用したサポート ・HPSC ネットワーク連携機関

※名古屋市調べ(令和 7 年 12 月時点)

区分	横浜市スポーツ医科学センター
目的	スポーツ医科学に基づく、市民の健康づくりの推進、スポーツの振興及び競技選手の競技力の向上
運営体制	指定管理者 (公財)横浜市スポーツ協会
立地	横浜市港北区小机町 3302-5 (日産スタジアム内) JR 新横浜駅より路線バス約 5 分 または徒歩15分
延床面積	12,300 m ²
総工費	約52億円 ※スタジアムの一部として整備 (平成10年4月開設)
諸室	■診療所 医事事務室、相談室(4室)、診察室(5室)、超音波室・心電図室、検体検査室、体力測定室、動作分析室、運動負荷試験室、X線撮影室・MRI室、理学療法室 ■運動施設等 プール、スイミル、更衣室、アリーナ(大・小①②)、トレーニングルーム
メディカル機能	■外来診療 内科・整形外科・リハビリテーション科 週5日 午前・午後 ※内科は週4日 ■メディカルチェック ■運動療法
主な専門職等	医師(内・整形)、臨床検査技師、看護師、保健師、管理栄養士、放射線技師、理学療法士
フィットネスチェック機能	■体力測定 ■トレーニング指導
その他サポート	■栄養指導 ■動作分析、フォーム撮影 ■指導者研修・講習会 ■講座・講演・教室・イベント等
特徴	・豊富な医療人材による外来診療 ・生活習慣病等への運動療法のメディカルエクササイズコース(MEC)を実施 ・問診・メディカルチェック・体力測定等で健康状態を総合的に把握し、アドバイスを提供(SPS) ・競技場や公園等の近隣施設を活用した運動プログラムの実践 ・HPSC ネットワーク連携機関

※名古屋市調べ(令和7年12月時点)

上記の新潟県、京都府、横浜市の取組みを含め、他都市のスポーツ医科学施設で行われている取組みの例としては概ね下記のようなものが挙げられる。

- ・個々の体力、健康面の詳細な測定及び測定結果に基づいた運動・トレーニング、栄養等の指導・助言のほか、ジュニア世代や女性等に特有の身体や健康課題に対応した支援
- ・スポーツを通じた体力向上、健康増進に関する教室やプログラムの実施
- ・スポーツ外傷・障害等の予防、治療、回復の取組み
- ・アスリートを対象とした詳細な体力測定、フィジカル・トレーニングサポート、コンディショニング、栄養サポート、心理サポート、動作分析、情報サポート等
- ・ハイパフォーマンススポーツセンターネットワーク連携機関として、アスリートに対して国立スポーツ科学センターと同水準の測定等を実施
- ・指導者が指導のための知識や技術を学べる研修会や交流会の開催
- ・トップスポーツチームへのメディカル・コンディショニングサポート等の実施
- ・市民の体力や健康等に関するデータや知見を活かした調査・発表
- ・大学や企業と連携したコンディショニングツール等の開発・普及等に関する産官学連携

第6章 本市における課題と目指す方向性

1 現状

1-1 国・県のスポーツ医科学を活用した取組み及び対象者

	取組み内容	対象者
スポーツ庁	<p><国際競技力向上のための支援></p> <p>トップアスリートがオリンピックなどの国際大会で活躍できるよう、ハイパフォーマンススポーツセンターを中心に、フィジカルチェックからレース・ゲーム分析まで広い範囲の支援を実施。</p>	トップアスリート(国際大会でのメダル獲得を目指す)
愛知県	<p><あいちトップアスリートアカデミー></p> <p>体力測定等による選考を行い、様々な種目を体験し、適性に応じた競技種目でトップアスリートを目指す事業。</p>	国際大会で活躍できるトップアスリートを目指す小学4年生～中学2年生(パラアスリートは上限なし)
	<p><競技力向上対策事業費補助金></p> <p>選手強化事業等に対し、指導者、スポーツドクター、トレーナー、スポーツデンティスト、スポーツ栄養士などに対する謝金、交通費や宿泊費などを補助。</p>	愛知県スポーツ協会に加盟している競技団体の選手



〈現状〉

- ・国や愛知県においては、国際大会で活躍するためのアスリートを対象とした取組みが中心となっており、広く市民がスポーツ医科学サポートを受ける機会はない。

1-2 運動・スポーツを行う市民を対象とした本市の取組み等

■運動・スポーツを行う市民を対象とした本市における取組み

<スポーツ医科学サポート事業(スポーツ市民局)>

名古屋市立大学病院と連携し、ジュニアアスリート(10 競技92名)に対しメディカルチェックを行うとともに、選手に加え指導者・保護者(27 名)に対してスポーツ障害等に関する講義を実施。 ※カッコ内は令和 7 年度実績

■世代ごとの運動・スポーツの主な状況

子ども	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の運動能力テストにおける体力合計点の平均値は、全国平均より低く、政令指定都市で最下位 ・小中学生の1週間の総運動時間が60分未満の割合が全国平均に比べて高い (令和 7 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小学校5年生、中学校2年生対象)より)
働き世代	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事や家事育児を理由に他世代に比べスポーツ実施率が低い 30代:36.9%、40代:41.0% (令和 3 年度市政アンケート調査より)
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・運動を含む介護予防に取り組んでいない高齢者が約7割 (令和 4 年度 第 9 期「名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定のための実態調査より)

■スポーツ医科学の取組みに対するニーズ(第4章2 R7 ネットモニターアンケート結果より)

- ・医学的・科学的な知見やデータを活かして取り組むことへの興味や関心は、約8割の市民が「ある」、「どちらかといえばある」と回答。また、スポーツ実施の頻度が低い方や実施していない方においても興味・関心が高い結果となっている。
- ・興味・関心がある市民のうち、7割以上が「自身の体力や筋力を詳しく知るための計測・診断」、5割前後が「計測や診断結果を踏まえた自分にあった運動方法の提案」や「身体の可動域やけがの兆候などのメディカルチェック」への興味や関心が高い



〈現状〉

- ・生涯にわたってスポーツを安全に継続して実施するにはスポーツ外傷・障害の予防や早期対応が重要だが、本市における取組み内容や対象は限定的となっている。
- ・スポーツ愛好者だけでなく、スポーツを実施していない市民においても、自己の健康面や体力面を詳しく把握・評価し、効果的な運動やトレーニングにつなげるなどのスポーツ医科学サポートへの興味・関心が高く、スポーツ医科学の取組みによりスポーツ・運動習慣における行動変容につながる可能性がある。
- ・市民全体のスポーツ実施率の向上を図るためには、健康増進・予防面を含め、各世代の状況に応じた取組みを行うことが重要である。

1-3 指導者を対象とした本市の取組み等

■指導者を対象とした本市の取組み等

<少年スポーツ指導者研修(スポーツ市民局)>

スポーツ推進員(94名)、地域ジュニアスポーツクラブ指導員(17名)、部活動外部指導者(18名)等を対象に、「成長期におけるスポーツ外傷・傷害の予防」をテーマに実施。

※カッコ内は令和7年度実績

■競技団体による指導者を対象とした取組み

名古屋市教育スポーツ協会加盟の競技団体39団体のうちの15団体から回答があり、7団体が指導者に対する何らかの取組みを実施している。(令和7年5月アンケート実施)

(取組み例)

- ・国・県の上位連盟が行う指導者講習会等への参加(栄養、休養、ストレッチ体操)
- ・大学等と連携した野球肘・肩の検診
- ・企業による講演(睡眠、栄養)



〈現状〉

- ・ジュニアアスリート等の指導者を対象としたスポーツ医科学に関する知識習得や啓発の機会が限られており、参加者も限定的となっている。
- ・指導方法は指導者個人に任されているケースもあり、経験的、伝統的な指導が行われるなど、必ずしも科学的な根拠を踏まえた適切な指導が行われているとは言えない状況がある。

2 目指す方向性

前章までの関連計画や、現状の取組みから、本市のスポーツ医科学に係る課題及び取組みの目指す方向性を整理する。

〈本市の主な課題〉

○市民のスポーツ実施率・健康

- ・スポーツ実施率は 59.3%(令和 6 年度)となっており、本市目標数値(令和 9 年度)の 70%と一定の差がみられる。実施率向上を図るには、各世代の状況に応じた取組みを行うことが重要。
- ・市民のスポーツ医科学の取組みに対する興味関心は高い一方で、スポーツ医科学によるサポートを受ける機会や環境は少ない。
- ・市民の平均寿命と健康寿命との差の推移をみると、継続して縮まっている訳ではない。
- ・働き世代や高齢者を始めとする市民の運動習慣向上を図る必要がある。

○子どもを取り巻く状況

- ・小学生、中学生の体力合計点の平均値は全国平均を下回っており、政令指定都市間では最下位。また、小学生・中学生とも週の総運動時間が60分未満の割合が全国平均と比べ高くなっており、運動習慣向上を図る必要がある。

○支援対象等

- ・取組みの対象は、国・県は国際競技大会出場選手などのトップアスリート中心であり、本市は一部のジュニアアスリートにとどまっていることから、対象が限定的となっている。
- ・アスリートの競技力向上のためには、地域でのスポーツ医科学支援として、質の向上と対象範囲の拡大が求められている。

○指導者

- ・ジュニアアスリート等の指導者がスポーツ医科学に関する知識やスキルを学ぶ機会が少ないため、科学的な根拠に基づいた指導につながっていない状況があり、安全・健康で効果的な運動・トレーニングに支障がある。

○地域資源・スポーツ環境

- ・各区にあるスポーツ施設では、幅広い世代に向けた特色あるスポーツ振興に係る取組みを行っており、スポーツ関連の有資格者も在籍しているが、スポーツ医科学に関する取組みは限定的であり、拠点整備を行う場合はスポーツ施設との効果的な連携が求められる。

〈取組みの目指す方向性〉

- 個々の目的や健康状態、世代ごとの運動・スポーツの状況等に応じた支援を行い、スポーツ外傷・障害を予防しながら、安全で継続的な運動・スポーツの実施につなげ、市民のスポーツ実施率の向上や健康寿命の延伸を図る。
- スポーツ医科学の取組みの対象は、アスリートだけでなく、子どもから高齢者、障害者など広く市民を対象とし、国県等の取組みを踏まえた本市ならではのスポーツ医科学サポートを行う。
- 大学等の研究機関、スポーツ施設、サポート人材などの地域の資源を有効活用した質の高いスポーツ医科学サポートを身近に提供できる体制を構築するとともに、専門人材への支援、育成を図る。
- 指導者に対して科学的な根拠に基づいた運動やトレーニング方法、栄養、心理、休養などについての情報提供や学ぶ機会を提供するなど、ジュニア世代などの安全で継続的なスポーツ実施をサポートする。
- 市民へのスポーツ医科学サポートを通じて得られた知見やデータの蓄積を活かした取組みを行うことにより、市民に還元できる仕組みを構築する。

第7章 基本方針

次の基本方針をもとに、4つの取組みの柱を掲げ、スポーツ医科学を活用した取組みの推進を図る。

基本方針

スポーツ医科学サポートにより、アスリート・パラアスリートの競技力向上のほか、子どもから高齢者、障害者、健康増進のためにスポーツを取り入れようとしている市民が、安全・継続的にスポーツを実施することでスポーツ寿命、健康寿命の延伸につなげる

取組みの柱

1 安全・健康で継続的・効果的な運動・スポーツの実施

スポーツ外傷・障害を予防し、安全かつ健康的な運動・スポーツの実施につなげるため、個々の目的、健康状態等の状況に応じた支援を行います。

2 競技力の向上

アスリート、パラアスリートが持つ能力やパフォーマンスの向上を目指した支援を行うとともに、次世代を担うジュニアアスリートの育成支援を行います。

3 サポート人材への支援・育成

指導者に対し知識の習得やスキル向上の支援を行うことで取組みを広げるとともに、関係機関と連携した専門人材の育成及び確保を図ります。

4 知見・データの活用・還元

スポーツ医科学支援により得られた知見やデータを活用し、大学等と連携した研究を行うなど更なる効果的な支援の提供により市民に還元できる仕組みをつくります。

第 8 章 必要な機能及び取組み

1 取組みの柱ごとの機能及び取組み

1-1 安全・健康で継続的・効果的なスポーツの実施

子どもから高齢者、障害者まで誰もがスポーツ外傷・障害を予防しながら安全かつ健康的に運動・スポーツを継続して楽しめるよう、スポーツ医科学の幅広い知見を活かした支援を行います。また、競技特性だけでなく、スポーツの目的、個々の健康状況、子どもの発育などに応じた効果的な支援を行います。

【想定される主な取組み内容等】

区 分	内 容	主な専門人材	関係諸室
スポーツ版 人間ドック (仮称)	○医学検査 尿、血液、胸部 X 線、呼吸機能、安静時心電 図、運動負荷心電図、骨密度・骨量、食事 調査、内科診察 等 ○体力測定 体組成(体脂肪率、筋肉量)、筋力、瞬発力 筋持久力、敏捷性、柔軟性、全身持久力等 ○フィードバック 検査結果の所見 トレーニング・栄養等に関する助言・指導	内科医 臨床検査技師 放射線技師 スポーツ科学者 管理栄養士 等	診察室、検査室 体力測定室
各種教室・ プログラム 相談等	○個々の身体の状態や運動・スポーツの目 的、競技種別や、スポーツ版人間ドック(仮 称)の結果等を踏まえ、運動・トレーニング 方法の提案や、栄養・心理等の指導・助言、 女性を対象としたスポーツ相談などのコ ンディショニングに関する支援や目的別教 室等の実施(ジュニア世代、高齢者、障害 者が集まる場への出張教室等を含む)	アスレティックト レーナー 健康運動指導士 管理栄養士 等	トレーニングル ーム、フィットネ スルーム、運動 室
スポーツ施 設連携サポ ート	○市内のスポーツ施設等と連携し、測定結果 を踏まえた効果的なトレーニング方法等の 助言・指導により、日常的な運動・トレー ニングの効果向上を図る	健康運動実践指 導者 等	トレーニングル ーム、フィットネ スルーム、運動 室
広報啓発	○スポーツ医科学の効果や、対象に応じて 取組みやすいスポーツ・運動情報などの発 信、動画コンテンツの提供など	サポート内容に よる	情報コーナー

1-2 競技力の向上

アスリート・パラアスリートが持っている能力を維持・向上させ、パフォーマンスを最大限に発揮できるよう、スポーツ医科学の専門的な知見を活かした支援を行います。また、次世代を担うアスリートの育成支援等を通じて、新たなアスリートが誕生する好循環をつくります。

【想定される主な取組み内容等】

区分	内容	主な専門人材	関係諸室
アスリート体力測定	アスリート向け体力測定・フィードバック等を実施(形態、身体組成、筋力、有酸素性能力等) ※将来的にHPSCネットワーク連携機関を目指す	スポーツ科学者	体力測定室 運動室
フィジカルトレーニングサポート	個人や競技の特性に応じたトレーニングメニューの提案	アスレティックトレーナー スポーツ科学者	運動室、トレーニングルーム
アスリートメディカルチェック(スポーツ外傷・障害予防)	ジュニアアスリート等の身体の各部位を確認し、競技によって頻発しやすいスポーツ外傷・障害の予防や早期発見を図る	整形外科医 理学療法士 放射線技師	診察室 検査室
チームサポート	チーム単位によるフィジカル、メディカル、栄養、心理等のサポートの提供(パッケージ化含む)	サポート内容による	サポート内容による
動作分析・映像サポート	映像等による動作分析により、競技特性に応じた動作の最適化等	スポーツ科学者	動作解析室 研究室・データ分析室

1-3 サポート人材への支援・育成

指導者に対しスポーツ医科学に関する正しい知識の習得やスキル向上のための支援を行うことで、効果的・効率的に取組みを広げるとともに、関係機関等と連携した専門人材の育成及び本市の取組みを担う人材の安定的な確保を図ります。

【想定される主な取組み内容等】

区 分	内 容	主な専門人材	関係諸室
指導者研修会・相談会・交流会	発育段階にあるジュニア世代を指導する指導者等を対象に、トレーニング方法、指導方法、栄養、心理、休養、熱中症対策等の研修会・相談会・交流会等を実施（オンライン形式含む）	アスレティックトレーナー 健康運動指導士 管理栄養士 臨床心理士 等	各サポートで必要な諸室 セミナールーム
サポート人材講習会・交流会	スポーツ医科学に係るサポート人材の講習会・交流会の実施や、企業との人材交流等の取組みにより知見の深化や連携の強化を図る	医師 理学療法士 アスレティックトレーナー 管理栄養士 臨床心理士 等	各サポートで必要な諸室 セミナールーム
学生等への実践の場の提供	測定や指導などの各種サポートの場面で、スポーツ医科学の専門人材を目指す学生等の研修やインターンを受け入れ、大学等と連携した人材育成を図る	医師 理学療法士 アスレティックトレーナー 管理栄養士 臨床心理士 等	各サポートで必要な諸室 セミナールーム
施設貸出 等	運動・スポーツを行うコミュニティの拡大や活動の活発化に向けて、貸室等を実施	—	セミナールーム フィットネスルーム、運動室

1-4 知見・データの活用・還元

各種支援等を通じてスポーツ医科学に関する知見やデータの蓄積が期待できるため、大学等と連携し研究に有効活用するとともに、更なる効果的な支援の提供を行うことで市民に還元できる仕組みをつくります。

【想定される主な取組み内容等】

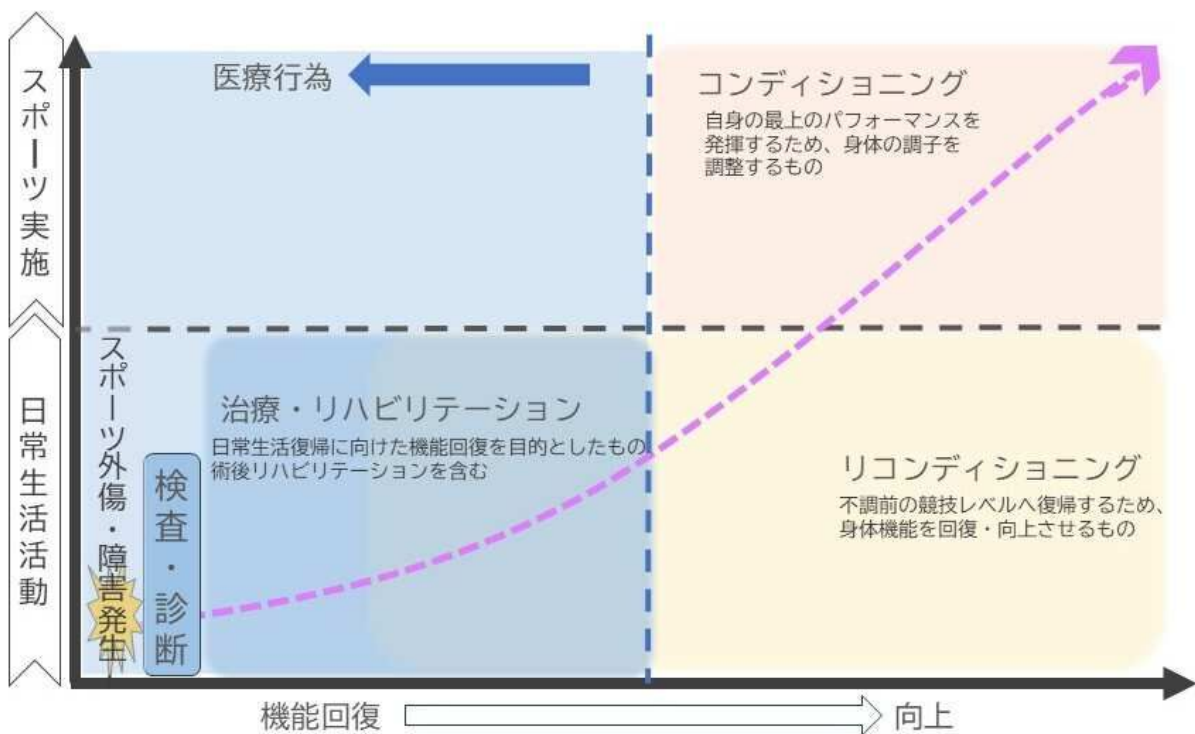
区 分	内 容	関係諸室
スポーツ医科学研究の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医科学支援で得られた知見やデータを活用し、大学等と連携して、健康増進、パフォーマンス向上に資する研究を行うほか、成果を発信し、成果に基づいた地域スポーツの指導者育成を始めとした新たな支援への還元 ○大学等の研究者間の情報交換、交流機会の創出 	セミナールーム 研究室・データ分析室
情報の収集及び発信	<ul style="list-style-type: none"> ○HPSCなどの最新の知見の収集や、他都市のスポーツ医科学センターとの交流・知見の共有などによる情報収集 ○ウェブサイト、SNS、動画、パンフレット、チラシ等を通じて、スポーツ医科学を活用した知識・情報を広く発信・啓発 	情報コーナー
産官学連携等による取組みの普及	パフォーマンス向上や健康増進をテーマとし、企業や大学との連携等により、スポーツ医科学を活用した取組みの普及を図る	セミナールーム 研究室・データ分析室

2 メディカル・コンディショニング機能の望ましいあり方

2-1 メディカル・コンディショニング機能の範囲

市民やアスリートに向けたメディカル・コンディショニング機能として、他のスポーツ医科学にかかる先進施設の状態を踏まえると、スポーツ外傷・障害の発生から日常生活・競技への復帰、再発予防、さらには望ましいパフォーマンスの発揮に至るまでを一体的に支援することが望ましい。下図の左側の領域では、医師による検査・診断を通じてスポーツ外傷・障害の状態を把握し、治療・リハビリテーションにより機能回復を図る。診断結果や治療内容によっては、他の医療機関と連携して治療を行うことになる。

一方、右側の領域では、リコンディショニングによって不調前の競技レベルへの復帰を目指し、身体機能の回復・向上や再発予防を図るとともに、コンディショニングにより自身の最上のパフォーマンスを発揮できるよう身体の調子を整える。その他、スポーツ版人間ドック(仮称)等の医学検査や体力測定等を通じて健康状態や運動機能を定期的に確認し、スポーツ外傷・障害の予防にもつなげることで、日常生活から競技スポーツまで、安全で継続的なスポーツ実施を支えるよう、専門人材が連携して切れ目のない支援をワンストップで実施することが望ましい。



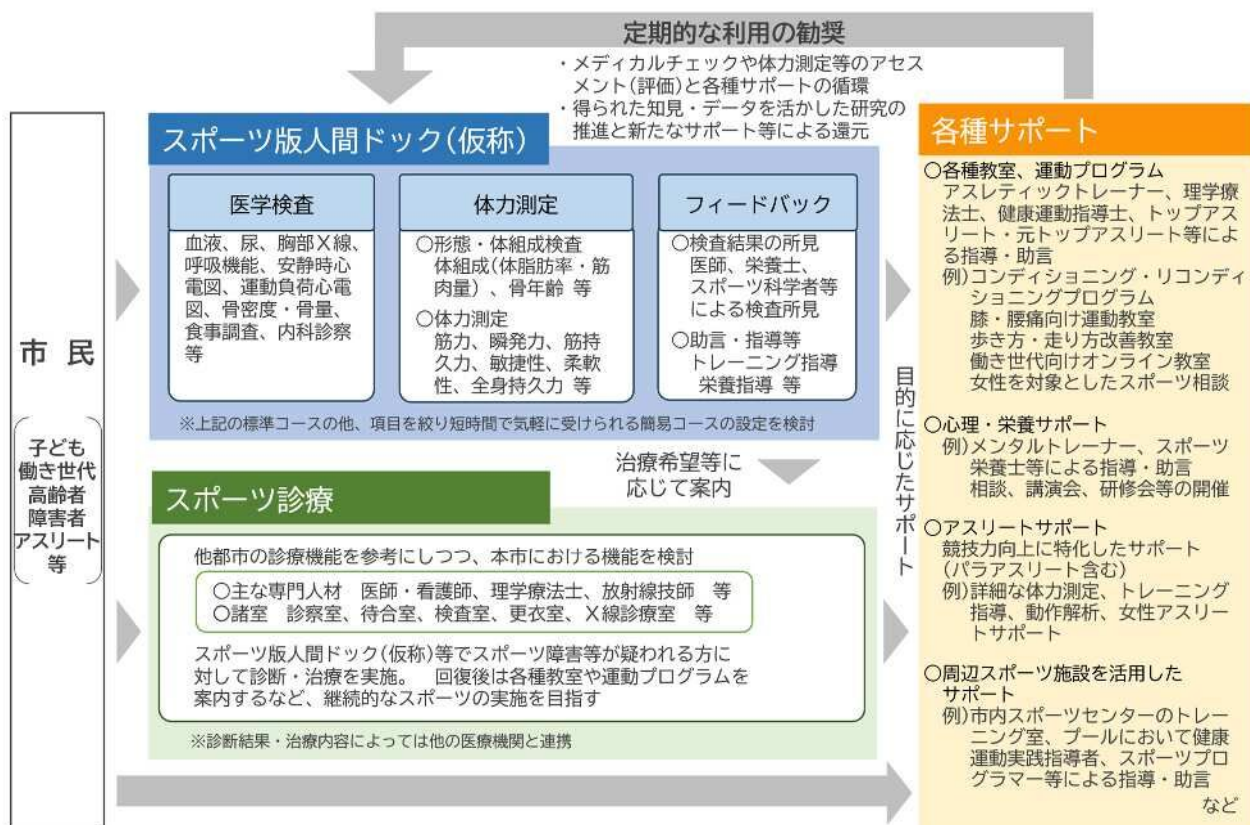
※診断結果・治療内容によっては他の医療機関と連携

※その他メディカルチェックの機能として、スポーツ版人間ドック(仮称)における健康状況の確認、スポーツ外傷・障害の予防を目的に運動器の機能の確認を実施

※図はスポーツ外傷・障害を起点にした流れ図の一例であり、サポートの起点は個々の健康状況等に応じて異なる

2-2 メディカル・コンディショニング機能の関係性

メディカル・コンディショニング機能の望ましいあり方としては、単発の検査や相談にとどまらず、メディカルチェックや体力測定等のアセスメントと、トレーニング・栄養・心理等の各種サポートが循環する仕組みを構築することが重要である。また、こうした一連のプロセスを通じて得られた知見やデータを大学等と連携して研究に活用し、その成果を新たな運動・トレーニングプログラムや指導者育成、情報発信に還元することで、支援の質を継続的に高めることが望ましい。



※上記の機能案については、今後の調整等による
※流れはイメージであり、まずは受付・相談により案内を行う

第9章 新たな拠点施設の必要性

拠点施設の必要性

○スポーツ医科学にかかる専用の測定機器やメディカルサポート設備等を用い、各種サポート人材による多職種連携や専門性を発揮できる設備・機器等を含めた環境整備が必要である。

設備等の例) 医学検査等のための医療関係設備・機器(生化学検査設備、X線検査設備、心電図検査機器等)、体力測定のための機器(等速性筋力測定器、自転車エルゴメーター、トレッドミル等)、動作分析機器 等

○医学検査、体力測定、運動・トレーニング指導等のサポート、講習・研修会、研究等を継続的に実施する専用の諸室が必要である。

諸室の例) 診察室、待合室、検査室、トレーニング室、運動室、体力測定室、更衣室、動作解析室、会議室、セミナールーム 等

○チーム単位の受入れ、取得した各種測定情報等の管理・保護、専用動線の確保など、利用者の安心・安全や利便性や取組みの円滑な運営を重視する必要がある。



子ども・学生、働き世代、子育て世代、高齢者、障害者、アスリート・パラアスリート、指導者等様々な利用者が、専門サポート人材によるアセスメント(評価)、各種サポートを受けることができ、市内スポーツセンターや大学等の研究機関と連携し、生涯を通じた運動・スポーツをサポートする拠点となる専用の施設が求められる。

スポーツ医科学拠点と市内にあるスポーツ施設等が有機的に連携し、生涯を通じた運動・スポーツをサポート(図はイメージ)



第10章 拠点整備候補地

1 拠点整備候補地の考え方

基本方針に基づく必要な機能確保や具体的な取組みを実現するための拠点整備候補地については、市民サービスや効果的・効率的な運営等の観点から、次の4つの要件を掲げ、具体的な候補地を検討するものとする。

① 拠点機能を発揮するための十分な敷地面積がある	スポーツ医科学拠点として必要な機能、想定利用者数、駐車場、バリアフリー等を考慮した一定の敷地面積が必要。
② 公共交通機関のアクセスを活かすことができる	市内に唯一のスポーツ医科学拠点として、利用者が地下鉄、市バス等の公共交通機関でアクセスができるなど、一定の利便性が必要。
③ 周辺スポーツ施設との連携・活用を見込むことができる	運動場・アリーナ・体育館・競技場・公園などの運動やスポーツ実施に関連した施設・フィールドと近接していれば、スポーツ医科学拠点と連携したサポートや取組みの充実を図ることが可能。 (取組み例) ・測定結果を踏まえたトレーニングの実演・デモンストレーション ・指導者へのトレーニング指導、研修、講習会の実施 ・センターと連携したイベントの開催 ・フィールド測定や映像サポート等 など
④ サポート人材・機関との円滑な連携・調整が期待できる	スポーツ医科学拠点での取組みの専門性や多様なサポート人材を考慮すると、関係機関へのアクセス・連携が容易であることが望ましい。

2 拠点整備候補地

活用可能な市有地のうち、拠点整備候補地として4つの要件に照らし合わせて検討した結果、瑞穂区内の旧衛生研究所跡地が相応しい土地であったため、これを拠点整備候補地とする。旧衛生研究所は、令和2年(2020)年4月に守山区へ移転した後解体工事が行われ、現在は更地となっている。

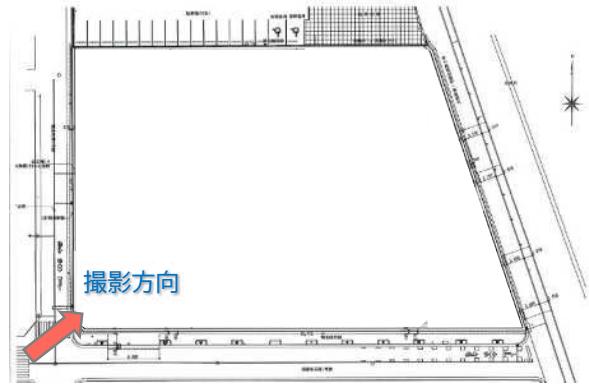
2-1 拠点整備候補地基本情報

所在地	名古屋市瑞穂区萩山町1丁目22番3
用途地域	第一種中高層住居専用地域
敷地面積	約4,201.45㎡

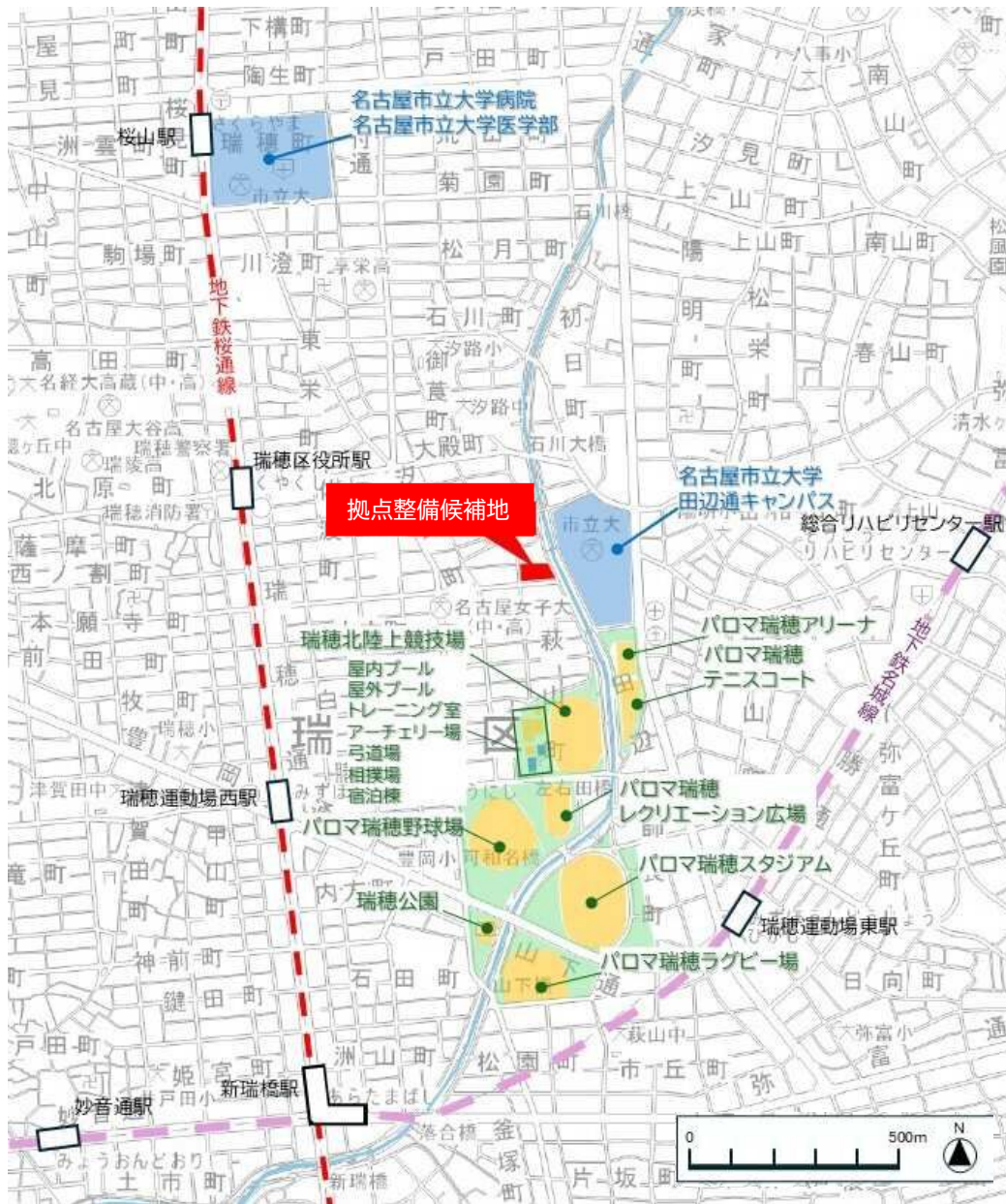
2-2 拠点整備候補地選定の要件に対する検証

① 拠点機能を発揮するための十分な敷地面積がある	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地積約4,200㎡(建ぺい率60%・容積率200%) ・利用可能床面積 約8,400㎡(詳細は配置計画等による)
② 公共交通機関のアクセスを活かすことができる	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄 桜通線 瑞穂区役所駅 徒歩13分 ・地下鉄 桜通線 瑞穂運動場西駅 徒歩19分 ・地下鉄 名城線 瑞穂運動場東駅 徒歩17分 ・市バス 汐路町四丁目 徒歩5分 ・市バス 瑞穂保健センター 徒歩5分
③ 周辺スポーツ施設との連携・活用を見込むことができる	<ul style="list-style-type: none"> ・パロマ瑞穂スポーツパークとの連携・活用が見込まれる ※参考:パロマ瑞穂スタジアムまで徒歩10分 パロマ瑞穂スポーツパーク内施設:陸上競技場(本・北)、アリーナ、テニスコート、野球場、ラグビー場、アーチェリー場、弓道場、相撲場、プール、トレーニング室、レクリエーション広場、宿泊棟、8の字のコース(安全快適にランニング・ウォーキングのできる新設コース) など (取組み例) ・8の字のコースや陸上競技場を使用し、計測や講習会と合わせたフォーム指導 ・各競技場での指導者向けのトレーニングやコンディショニングなどの講義と実践指導 ・宿泊棟と連携し、各種サポートと各競技場での指導・トレーニングを組み合わせた宿泊型サポートの提供
④ サポート人材・機関との円滑な連携・調整が期待できる	<ul style="list-style-type: none"> ・近郊にスポーツ医科学の取組み・研究を既に進めている名古屋市立大学があり、医療面や研究環境の相互協力などの連携が期待できる ※半径2km以内に市立大学病院、桜山キャンパス、田辺通キャンパス、滝子キャンパスあり

〈現地写真〉

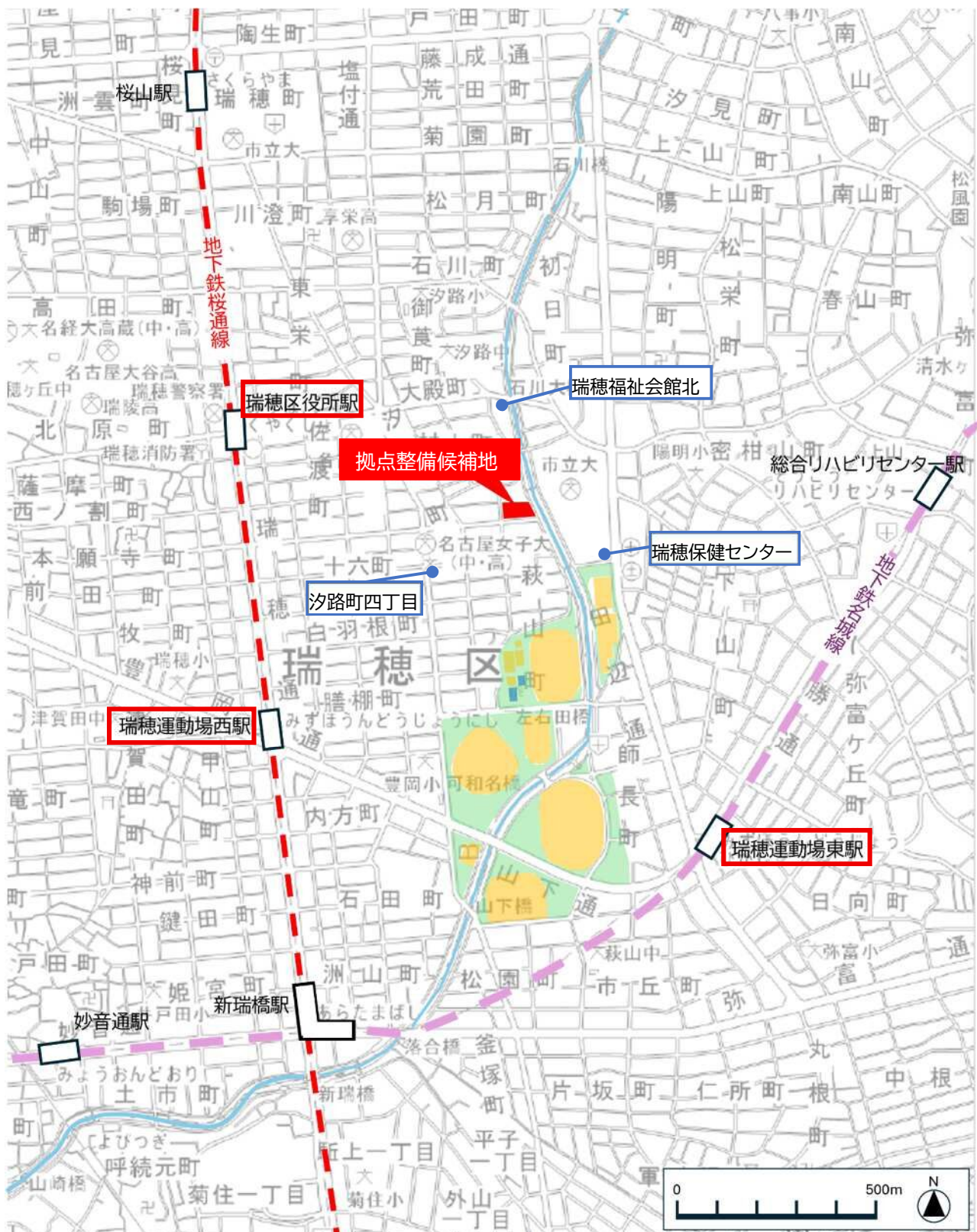


〈周辺立地図〉



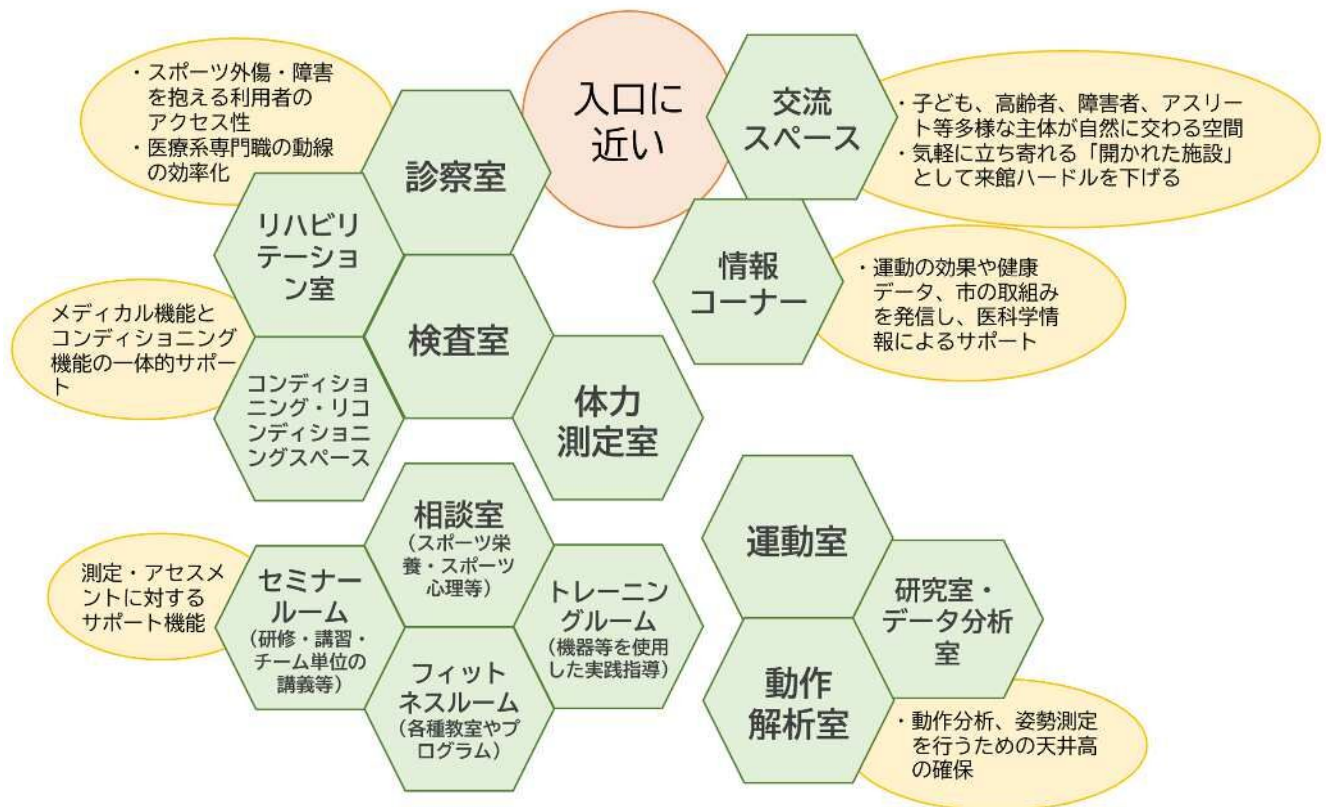
3-2 公共交通機関でのアクセス

最寄り地下鉄駅名	候補地までの所要時間	最寄りバス停名	候補地までの所要時間
桜通線 瑞穂区役所駅	徒歩 13分	市バス 瑞穂福祉会館北 (瑞穂巡回、金山 14)	徒歩 4分
名城線 瑞穂運動場東駅	徒歩 19分	市バス 瑞穂保健センター (瑞穂巡回、栄 20、金山 16)	徒歩 5分
桜通線 瑞穂運動場西駅	徒歩 17分	市バス 汐路町四 (栄 20)	徒歩 5分



第 11 章 機能配置のあり方

基本方針等に基づき想定される主な取組み内容等を実施する場合の機能配置のあり方については、以下のとおりとする。他の施設との連携など効率的な拠点整備の観点も踏まえながら、必要な諸室について効果的な機能配置を今後具体化するものとする。



第12章 整備手法及び運営手法

スポーツ医科学拠点の主な整備手法としては、以下のような手法が考えられる。また、運営手法については、メディカルサポート、アスリートサポート、健康増進、研究連携など、多様な機能が求められる場合、専門性や提供サービスの質の確保、安定的・効率的な運営等を総合的に勘案し、最適な運営手法を選択することが重要となる。今後の詳細な検討において、それぞれの利点等について比較検討しながら、整備手法及び運営手法について適切な方法を選択するものとする。

主な整備手法	内容
従来手法 (設計・施工分離)	<ul style="list-style-type: none"> ・従来手法は、企画段階から設計・施工に至るまで行政が主導的に関与できる方式であり、拠点の基本理念や必要とされる専門機能を確実に施設計画へ反映することが可能である。 ・設計と施工を分離することで、設計段階で高度な要求仕様を丁寧に検討できる点は、精密な設備配置が求められる施設において有効である。 ・発注段階ごとに適切な事業者を選定できるため、各段階で専門性の高い事業者のノウハウを活かした品質確保が期待できる。
DB方式 (設計施工一括発注方式) (※PFI的手法)	<ul style="list-style-type: none"> ・DB方式は、設計と施工を一括して発注することにより、事業全体の効率化と迅速な施設整備を実現しやすい手法である。特に、建築構造・設備・専門機器など多分野の調整が必要な施設では、設計者と施工者が同一チームとして早期から連携することで、整合性の高い計画が可能となる。 ・設計・施工の同時進行や合理化により、工期短縮が期待できるほか、最新の工法や技術を取り入れやすく、設備の高度化にも柔軟に対応できる。施設機能を効率的かつスピーディに具現化したい場合に、有効な整備手法となる。
PFI方式 (BTO/BOT等)	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI方式は、民間事業者の創意工夫や運営ノウハウを最大限に活かしながら、長期的な施設運営を一体的に実施できることが最大の特徴である。特に高度な機器更新や継続的な専門人材の確保、利用者サービスの質向上など、運営面の工夫が施設価値を大きく左右する場合には、民間の技術力と経営感覚を十分に発揮できる。 ・設計・建設・運営の一体化により、ライフサイクルコストの最適化が可能となり、長期にわたるサービス水準の維持向上にも寄与する。 <p>財政面では、サービス対価方式による支払いが可能のため、初期投資の平準化が図られ、財政負担の計画的な管理に資することも大きな利点である。</p>

第13章 今後の検討課題

本基本構想は、本市が実施した「スポーツ医・科学拠点整備に向けた有識者懇談会」において示された多様な専門的見地を踏まえ、拠点整備の基本的な考え方や取り組みの方向性を取りまとめたものである。一方、拠点の具体的な機能や取り組みの規模、運営方法、概算整備費、市内関係機関等との連携のあり方、持続可能な運営などについては、今後さらに詳細な検討が必要となる。

本章では、有識者の意見および本市の将来展望を踏まえ、拠点整備に向けて今後継続して検討すべき主な課題を整理する。

1 メディカル機能

メディカル機能については、専門人材の確保や機器の活用方法を含め、効果的かつ効率的な機能と持続可能な運営の両立が求められる。コンディショニング・リコンディショニング等との一体的なサポートのあり方については、その必要性や具体的な運用方法等を引き続き検討する必要がある。

2 関係機関・施設等との連携

スポーツ医科学拠点の機能を最大限に発揮するためには、市内の医療機関、大学、区スポーツセンター、企業、トップスポーツチームなど、地域内の多様な主体との連携が不可欠であり、本市の強みや独自性を生かした連携手法の検討を深める必要がある。

3 持続可能な運営に向けた財源と人材の確保

拠点機能を安定的に発揮していくためには、財源の確保と人材確保の両面から持続可能な運営を図ることが重要である。リピーターを含む多くの市民が利用しやすい仕組みづくりや、企業連携等による財源確保策の検討のほか、必要な人材を確保するためのネットワーク構築や人材育成の方策について、今後詳細な検討を行う必要がある。

4 新たな知見・技術導入のための運営

スポーツ医科学分野における新たな知見や技術の発展等に対応するための柔軟な取り組みや施設の拡張性等の視点を踏まえた運営手法のほか、国、他都市等の関係機関との有機的な連携のあり方を検討する必要がある。

5 効果検証の手法

事業の実施効果を適切に把握し、改善につなげていくための効果検証の仕組みを今後検討する必要がある。

資料編 基本構想の策定経過

1 有識者懇談会

スポーツ医・科学拠点整備に向けた基本構想の策定を行うにあたり、専門的な見地から幅広い意見を聴取するため、学識経験者で構成する有識者懇談会を開催。

2 懇談会委員(五十音順・敬称略)

所属・役職等	氏名
中京大学 スポーツ科学部 准教授	倉持 梨恵子
日本福祉大学 大学院スポーツ科学研究科 健康科学部リハビリテーション学科 教授	小林 寛和
中部大学 生命健康科学研究科 保健医療学専攻 准教授	松村 亜矢子
名古屋市立大学 整形外科 主任教授	村上 英樹
名古屋市立大学 運動器スポーツ先進医学寄附講座 准教授	吉田 雅人

3 懇談会概要

開催日	議題
第1回 令和7年6月19日	(1) 本市における現状と課題 (2) スポーツ医・科学の取組方針
第2回 令和7年8月20日	(1) スポーツ医・科学施設の主な機能について (2) メディカル機能の望ましいあり方について (3) スポーツ医・科学拠点となる施設の必要性について (4) スポーツ医・科学施設の候補地の考え方について
第3回 令和7年11月7日	(1) スポーツ医科学施設の主な機能について (2) メディカル機能の望ましいあり方について (3) スポーツ医科学施設の整備候補地について (4) 持続可能な運営等について
第4回 令和8年2月4日	(1) スポーツ医科学施設の主な機能について (2) スポーツ医科学の取組みの考え方等について (3) メディカル・コンディショニングサポートの提供手法について (4) スポーツ医科学拠点における機能配置の考え方について (5) 今後の検討課題について

スポーツ医科学拠点整備に向けた基本構想

令和8年3月

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市スポーツ市民局スポーツ推進部スポーツ振興課

電話:052-972-3262

FAX:052-972-4417

Mail: sports@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp